



高崎経済大学
Takasaki City University of Economics



地域・社会貢献白書 2022

高崎経済大学
Takasaki City University of Economics



Community Contribution White Paper

地域・社会貢献白書

2022

🍃 コロナに負けない 地域・社会貢献活動

高崎経済大学学長 水口 剛



「地域・社会貢献白書」の発行は今年で4回目となります。2年以上にわたるコロナ禍のためにこれまでの活動の一部が中断したこともあり、昨年度は発行を見合わせました。そこで今回は、この2年間にわたる本学の地域・社会貢献の取り組みについてご紹介します。

本学は充実した教育を通じて有為な人材を輩出し、研究面でも社会課題の解決に資する多くの成果を生むなど、教育・研究活動の全体が地域と社会への貢献につながっています。その中でも本書では、より具体的な貢献の事例を取り上げています。日本で最初に地域政策学部を創設した本学では、多くのゼミが地域社会と連携して活動しています。また多くの学生のグループが自発的に地域社会に貢献しています。実際、コロナの中でもオンラインで地域向けのイ

イベントを開催したり、小中学校の授業後の消毒ボランティアをしたりと工夫をしてきました。

特集では大学発ベンチャー第1号のFUTURENAUTと、特別講義「世界と日本の未来を考える」を取り上げました。前者は昆虫食を抵抗感なく広めることで、将来の食料問題の解決にも寄与するというアイデアを実際にビジネスとして具体化した事例です。後者は第一線のオピニオンリーダーを招いて環境・社会の課題を学ぶとともに、ワークショップを通じて学生自身が課題解決を体感することを目指した授業です。ここで学んだことは、彼らが実際に社会に出てから必ず花開くと信じています。

コロナ禍では学生の学びの機会を守ることに多くの力を注ぐ必要がありましたが、本学はその間も地域や社会の課題と向き合ってきました。本報告書を通して、本学の学生や教職員による多面的な地域や社会への貢献の様子を感じて頂ければ幸いです。

🍃 情報発信としての「白書」

公立大学法人 高崎経済大学理事長 市川 豊行



今年も、「地域・社会貢献白書」の発刊の運びとなりました。これで、4回目になります。2020年・2021年と、新型コロナウイルス感染症の影響によって諸活動が制限される中ではありましたが、このような状況下においても、教員・学生がそれぞれの活動に継続して取り組んでまいりました。

高崎経済大学は、教育研究活動はもちろんのこと、地域・社会貢献活動についても、多方面にわたって行っています。しかし、残念ながら、その実情は市民にはあまり知られていないようです。また、部分的には知られていても、全体像はどうかということになるとまず誰も知らないのではないかと思います。

それぞれの活動に対する評価は別として、「地域に根を張り世界と交流する知の拠点」を標榜する高崎経済大学として、そもそも地域・社会貢献活動として何をやっているのか、またそれはどういった体系的な考えのもとにやっているのかが明らかにされる必要があります。まさにそれらの活動を取りまとめたのが、この「地域・社会貢献白書」です。

今後、市民を中心とした皆様方と地域を共有し、さらなる地域貢献を目指すとともに、地域・エリアに捉われない社会貢献活動にも一層励んでいく所存です。是非、ご一読いただき、地域・社会貢献活動に対するご示唆をいただければまことに幸甚に存じます。

🍃 INDEX

学長・理事長メッセージ	1
巻頭企画1: 特別講義「世界と日本の未来を考える」	3-4
巻頭企画2: 対談 FUTURENAUT株式会社 櫻井 蓮氏×水口 剛学長 大学発ベンチャー第1号認定!	5-8
巻頭企画3: 地域科学研究所 中心市街地研究の取り組み	9-12
知の拠点化推進室長挨拶	13

教員による貢献活動

地域科学研究所	15-16
高大連携事業	17-18
● 地域に根差した研究活動	
市民の歴史を市民とともに実践する 小牧幸代教授	19
「高崎だるま」の知的財産的価値 澤田悠紀准教授	20
「失われた」牛頭天王信仰の足跡を追う 鈴木耕太郎准教授	21

学生による貢献活動

● ゼミナールによる貢献活動	
地域の自然を活用したアクティブラーニング型環境学習の創出 飯島明宏ゼミナール	23
東日本旅客鉄道株式会社高崎支社との協働～前橋駅発「駅からハイキング」～ 井出拓郎ゼミナール	24
高崎市における子育て支援に関する研究と佐野らーめん予備校自走化プロジェクト 岩崎忠ゼミナール	25
農業・農村での観光・体験を通じたアプローチ 片岡美喜ゼミナール	26
技術とデザインで途上国を彩る 黒川基裕ゼミナール	27
選挙啓発を通じて主権者教育を実践する 増田正ゼミナール	28
榛名神社 社家町活性化委員会 八木橋慶一ゼミナール	29
たかしんビジネスプランコンテスト 山本匡毅ゼミナール	30
● 学生団体による貢献活動	
学生ボランティア活動支援室	31-32
高崎まちなか教育活動センターあすなろ	33
「熱血!高校生販売甲子園」実行委員会	34
陸上競技部	35
ローバースカウト部	36
その他の取り組み	37-38
専任教員一覧	39-40
ラジオゼミナール	41
高崎経済大学図書館	42

特別講義 「世界と日本の未来を考える」

なぜ、高崎経済大学でこの講義を行うのか

持続可能な世界を実現するため、2030年までに達成すべき具体的な目標として立てられた「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」。様々な社会の課題とこのSDGsのつながりを知り、「誰一人取り残さない」社会を築くために、いったい何をしたらよいのか。

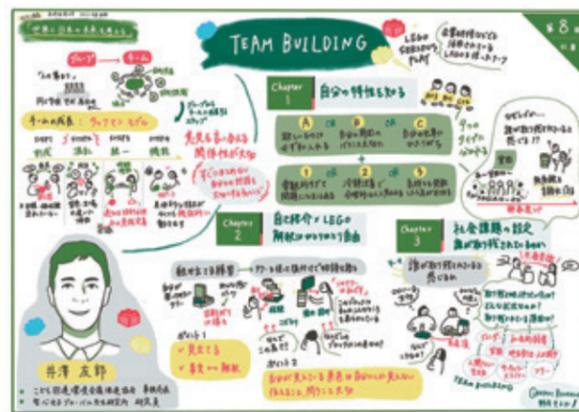
この問いに対して、本学ではどのような取組をすべきか考えたとき、社会課題の解決に向けて自ら発想し、行動できる人材を育てることが重要と考え、この講義を開講することに至りました。

地域と世界のサステナビリティを改めて考え直すべき重要な契機となった新型コロナウイルス感染症の蔓延は、経済・社会に多大な影響を与えただけではなく、経済的不平等の問題にも改めて焦点が当たるときかけとなりました。一方で、豪雨水害を始めとする自然災害が頻繁に起こり、このまま気候変動が進めば、さらに被害が加速することがますます明らかになりました。そのなかで、2050年の温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルに向けた取組も動き出しましたが、脱炭素社会への移行が「公正な移行(Just transition)」とならなければ、さらなる経済的不平等を生みかねません。

このような先の見えない「正解のない時代」を生き抜くための生きたりテラシー(知識・能力)と、「未来」を起点として今やるべきことを考えるバックキャストिंगと呼ばれる思考方法のスキル獲得を目指し、全15コマの内容を考えました。

他人ごとではなく自分ごととして考えることの大切さ

一人ひとりが責任と自覚を持ち、何事も他人任せにはせず、主体的に自身ができることに積極的に取り組むことは、私たち人間が社会生活を送るうえで大切なことです。この講義では、学生が地球規模の課題を自分ごととして捉え、日常の意識や行動につなげることも狙いとしています。



チームビルディング(グラフィックレコーディング)

地球規模の課題や技術革新分野において第一線で活躍している方々が行う「講義」と、それをヒントに学生がチームを結成して新規事業案を企画する「ワークショップ」を効果的に配置。それによって学生がSDGsやその達成状況、国際社会や各地域が抱える課題と企業の取組などの知識を

得て、社会の現実をきちんと理解してもらいます。加えて、単に受動的に講義を聴くだけでなく、自ら考え発信するという経験を得ることができるプロジェクト型学習プログラムとなっています。

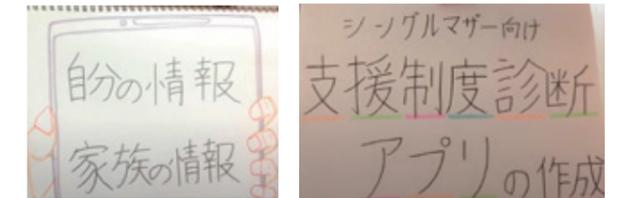


この「ワークショップ」を通じて、自らが望む未来を実現するためには何をしたらよいか、様々なメディアやデバイスを活用して情報を収集し、他者との対話を通してアイデアを生み出すマインドを身につけることができ、「どうすれば世界を変えることができるのか」を自分ごととして考えることができるようになります。



新規事業開発を行った結果は

講義で得られた知識やその知識への理解を深めた後、4~7人のチームに分かれた学生が企業の立場から課題解決のための新規事業案を考えました。各チームはその案をスケッチブックリレーによるプレゼン動画にまとめ、「企業の強みを活かしているか」「2030年の社会課題か」の2点を評価視点として、学生同士で相互評価を行いました。



スケッチブックリレー(一例)

さいごに

昨年度受講した学生からは、「社会課題に対する意識や行動に変化があった」、「チームのメンバーと意見が異なるときの問題解決の方法など、人との付き合い方も学ぶことができた」といったように、この講義を高く評価する声が多く寄せられ、学生にとって多くの気づきがあったことを実感しました。

今年度も、一人でも多くの学生が、自分ごととして考えることができるよう、様々な気づきが生まれるよう、引き続きこの講義を開講していきます。

昨年度の講義の情報はこちらからご覧いただけます。
高崎経済大学ホームページ 特別講義「世界と日本の未来を考える」

<https://www.tcue.ac.jp/leafpage/1436.html>



投票結果(グラフィックレコーディング)

2021(令和3)年度 全15コマの講師・テーマ

	講師名	テーマ
1	井澤 友郭 (NGO 子ども国連環境会議推進協会事務局長)	SDGs とは何か
2	井澤 友郭 園田 綾子 (NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム事務局長)	SDGs × チームビルディング
3	国谷 裕子 (東京藝術大学理事、慶應義塾大学大学院特任教授)	2030年に向けて私たちにできること
4	渋澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー(株)代表取締役)	渋澤栄一の「論語と算盤」で未来を拓く
5	大崎 麻子 (NPO 法人 Gender Action Platform 理事)	なぜ、世界はジェンダー平等を目指すのか
6	湯浅 誠 (認定 NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ理事長)	子ども食堂と私たちの地域・社会
7	中井 徳太郎 (環境省環境事務次官)	気候危機とコロナ危機における日本のリデザイン
8	井澤 友郭 園田 綾子	チームビルディング
9	宮井 真千子 (森永製菓(株)取締役常務執行役員)	食の力で世界を変える
10	飯塚 優子 (住友林業(株)サステナビリティ推進室長) 野口 圭 (日本電気(株)IMC 本部 NEC Future Creation Hub センター長)	森林の力で世界を変える デジタルの力で世界を変える
11	竹ヶ原 啓介 (㈱日本政策投資銀行設備投資研究所エグゼクティブフェロー)	社会課題の解決に「金融」を使う意味
12	井澤 友郭	課題解決に向けたリソース=企業の決定
13	井澤 友郭	新規事業の開発～課題の深堀とリソース活用～
14	須藤 あまね (聖心女子大学現代教養学部学生)	プレゼンシナリオの制作
15	井澤 友郭 園田 綾子	全体リフレクション

大学発ベンチャー第1号認定!



さくらい れん
櫻井 蓮氏
FUTURENAUT 株式会社代表取締役

高崎経済大学大学院地域政策研究科博士前期課程修了。専門は食育、食行動心理分析。昆虫食に対する消費者心理研究への挑戦をきっかけに、次世代たんぱく市場普及に向けたビジネスの創出を決意し、高崎経済大学4年生時にFUTURENAUT 合同会社設立(現在は株式会社へ組織変更)。



みずぐち たけし
水口 剛 学長

専門分野: 責任投資 (ESG 投資)、非財務情報開示

1997年4月高崎経済大学着任。2021年4月より学長就任。現在、グリーンファイナンスに関する検討会座長(環境省)、サステナブルファイナンス有識者会議座長(金融庁)等を務める。

はじめに

水口: 本学では、2021年度に大学発ベンチャーの認定制度を立ち上げました。本日は、その第1号として認定されたFUTURENAUT株式会社代表取締役の櫻井さんに、お話を伺っていきたくと思います。

櫻井: よろしくおねがいたします。

水口: 世界的に気候変動が激しくなっていて、将来の食糧確保が大きな課題となりつつある中で、肉食にあまり頼れない時代へと変化が進んでいます。昆虫食はたんぱく源として注目されていますから、昆虫食への心理的ハードルを下げていくことは、将来の持続可能な社会へ向けて文化や考え方を変えていくという意味でも、大きな可能性がありますよね。

櫻井: 代替たんぱくの一つとして注目を集める食用昆虫は、生産における環境負荷が小さく、近い将来起きると言われている食糧危機を解決する可能性があると言われてます。一方で、私たちは昆虫を食べることを強制したい訳ではありません。たんぱく源の一つとして手に取る大豆や食肉と同じように、食用昆虫も選択肢の一つになるような社会の実現を目指しています。今はスーパーなどで昆虫由来の食料品を見かけることは少ないですが、今後そういった代替たんぱくも身近に選べるような社会にしていきたいですね。

水口: 何を食べるかというのは、文化的な側面に左右されやすいですね。日本人はナマコを食べますが、海外の人からすると「どうしてあんなものを食べるのだろう」となります。

櫻井: 研究室の調査でタイに行ったときに、現地の人にヒアリングを行うとユニがそのような反応でした。ユニの写真を見せて「日本人はこれを食べる」という話をすると、気持ち悪がられました。これは、現在の日本で「タイ人はコオロギを食べる」と言ったときと同じような反応です。普段の食文化への依存は大きく、日常食べているものは受け入れられますが、馴

染みのない食品だと気持ち悪くなってしまいますよね。

水口: コオロギは系統でいうとエビなどに近いですよ。

櫻井: そのとおりで、同じ節足動物というカテゴリの中で、エビは甲殻類、コオロギは昆虫類に分類されます。

水口: エビは日本人に好まれる食べ物ですが、そう考えると不思議ですね。

櫻井: 子どもたち向けの昆虫食イベントでも、同じような話をします。エビを食べたい人に手を上げてもらうと多く手が上がりますが、「昆虫は?」と聞くと手を上げる人はほとんどいません。そこでエビと昆虫の違いについて説明するのですが、かえって先入観がない子どもの方が昆虫食を受け入れてくれることがありますね。私自身、食用昆虫を扱う事業を行っていますが、昆虫を食べることへの抵抗感がまだにありますね。

水口: 初めて昆虫を口にしたのはいつ頃だったのでしょうか。

櫻井: 大学1年生のときに、長野出身の友人がお土産で買ってきたイナゴの佃煮を食べたのが最初ですね。漫画で読んだことがあって知ってはいたのですが、本当にあるんだという感覚で、当時はそれほど昆虫食に興味があったわけではなかったです。

会社設立までの経緯

水口: FUTURENAUT ができたきっかけについて教えてください。

櫻井: 地域政策学部2年生の時に、飯島明宏(地域政策学部教授、環境科学)研究室に入ったことが大きなきっかけです。飯島先生が、河川の昆虫を調べて水質汚濁を判定する水生生物

調査をやっており、昆虫自体が身近な研究室でした。その中で、「昆虫は食べられる、食べられない?」といった雑談がきっかけで、昆虫食について調べるようになり、海外では高く評価されていることを知りました。そこで学部時代では、「食経験の有無と昆虫食への評価」という心理面に着目した卒業研究に取り組み、大学4年になる春休みにアジアの中でも昆虫食大国であるタイへフィールドワークに赴きました。現地でコオロギの養殖体制や加工工場を視察する中で、各国のバイヤーが訪れていることなどを知り、ビジネスチャンスに結び付くのではないかと考えました。その後、自身の卒業研究の成果が形になりつつあったこと、研究室の同期が行う購買行動における心理分析の研究結果を実用化していくために、飯島先生とタイのフィールドワークの際にコーディネーターをしてくれた会社の伊禮喬太氏(Cpoint(Thailand)Corp.,Ltd. 代表取締役)の3人で、会社設立に至りました。

水口: 原点は飯島先生との出会いなのですね。飯島先生は環境科学などがご専門の理系寄りの先生ですが、なぜこの研究室を選んだのですか。

櫻井: 実は高校3年時にオープンキャンパスに参加しており、そこから飯島先生のことは知っていました。自分が新潟県の佐渡出身ということから里山も身近で、元々環境系に対する関心が高かったことも一つの理由です。

水口: もう一つの直接的なきっかけである伊禮さんとの出会いはどのようなものだったのでしょうか。

櫻井: タイへのフィールドワークに行く前、飯島先生が現地視察をするためのコーディネーターを探していました。タイでの調査のため、現地でのアテンドや通訳を引き受けてくれたのが伊禮さんです。この出会いによりコオロギ養殖の現場を直接確認できたこと、コオロギパウダーの輸入ルートの目途が立ったことで、ビジネスが成立するのを感じました。

水口: 3人で会社をスタートさせたわけですが、初めに言い出したのは誰だったのでしょうか。

櫻井: フィールドワークからの帰りのバスの中で、雑談レベルでは話していたのですが、4年生の5月頃に、飯島先生から「本当にやってみる気があるのなら、一緒に会社をやろう」とお声掛けをいただきました。

事業始動後の苦労

水口: 実際に会社を始めてみて、どのような苦労がありましたか。

櫻井: 研究成果をうまく実用化・商品化していくなかでは、まず商品を作って顧客からのフィードバックを得ることが必要でした。方向性としては、昆虫の姿、形をなくし抵抗感少なく食べられる商品を考えていましたが、当時の昆虫食品とい

うと虫の形が残っているタイプのものしかなく、市場での代替品が見つかりませんでした。そのため、コオロギパウダーを使用した昆虫の姿、形が見えない製品を作ってもらえる企業を探したのですが、当時は「昆虫と食品の相性の悪さ」から国内では製造先が見つかりませんでした。そのため、まずはタイで製造したクッキーを輸入し、並行して委託製造してもらえる食品メーカーを探していました。委託製造先を探すのは大変でしたが、無事協力いただける県内企業が見つかり、ゴーフレットなどの製造に至りました。



コオロギのビスコッティ

水口: 私は発売当初、さっそくゴーフレットを買いましたが、美味しいですよ。

櫻井: ゴーフレットは美味しく仕上がったという実感がありました。最初のクッキーは国立科学博物館で販売したのですが、反応や売れ行きが予想以上にあったので、需要が見込めそうだと踏んでいました。クッキー自体は製造数が少なく、タイからの輸入ということもあって、利益はほとんどありませんでしたが、会社や商品を知ってもらうきっかけとなりました。

水口: 今だったら国内で製造してくれる企業もありそうですね。復刻を楽しみに待ちたいと思います。その後のゴーフレットの反響はいかがでしたか。

櫻井: コロナ前の2019年の年末から2020年の1月頃にかけて、高崎駅構内のショップ(群馬いろは:群馬県内銘菓、名産品を数多く揃えたお土産店)で販売を行い、当初の予定数の3倍ほどの売り上げがありました。

水口: これはいけるぞという確信に変わったのではないですか。

櫻井: そういう気持ちもありましたが、多くの方は昆虫食だからという物珍しさに惹かれて買っていただいていたような感覚がありました。これは商品を手にとってもらうというファーストステップはクリアしましたが、一過性のブームで終わらせないために今後どのように展開していくかということに気を掛けていました。ただ、この段階で顧客からのフィードバックからの気付きもありました。ゴーフレットに関しては、コオロギのキャラを前面に押し出しているパッケージの「コオロギのゴーフレット」と、昆虫感を抑えたデザイン「2030年のゴーフレット」という2つの商品展開をし

ていましたが、虫感を抑えた方が売れるだろうという予想を裏切り、「コオロギのゴーフレット」の方が売れ行き好調でした。



コオロギのゴーフレット

2030年のゴーフレット

水口: 次のステップへあがる時に大変だったことなどはありましたか。

櫻井: いざ次のステップに進もうというときに、コロナ禍となってしまいました。2020年2月にはかろうじてタイでのフィールドワークを実施することができたのですが、帰国後は緊急事態宣言があり、主な販路だった駅や博物館からも人がいなくなりました。新規の販路として売り込みをしていた昆虫館や水族館などのミュージアムショップも軒並み入場制限や休館となり、出端を挫かれたような感じでしたね。

水口: 新型コロナウイルスによる影響は、こんなところまで及んでいたのですね。

櫻井: 販路拡大の計画が頓挫してしまい、売り上げも気持ちも落ち込んでしまいましたね。対面でのイベントもできなかったのも、八方塞がりの状況でした。この状況をなんとかしようと社内で毎週ミーティングを行い、夏に実施となったのが「コオロギレシピグランプリ」です。コオロギパウダーの活用を兼ねて、100グラムずつ500人の希望者に無料配布し、コオロギパウダーを使った料理のレシピを募りました。ただレシピを集めるだけではなく、協賛企業各社の審査によって、優れたレシピの応募者には協賛品が贈られるイベントです。また、並行してどのような人がコオロギパウダーに興味を持っているかというアンケート調査を行い、昆虫食品に興味のある消費行動の傾向などの知見を積み上げることも繋がりました。「おうち時間」が当時トレンドで、家で料理する人も増えていたコロナ禍だからこそ実施できた取り組みですね。応募いただいたレシピの中には、こちらでは思いつかなかったようなコオロギパウダーの利用方法やレシピもありました。

水口: 協賛企業はどのように集められたのですか。

櫻井: 半分ほどは個人的に知り合いだった企業に声を掛けました。例えば、前橋でゲストハウスを運営していた友達から宿泊券をもらったり、みなかみ町で地域おこしをしている人にツアープランニングをお願いしたりなどです。これまでに問い合わせがあった企業や自社を応援いただいている企業に対しても協賛依頼を行い、お肉

やサータアンダギーミックスなどたくさんの協賛品のご協力をいただくことができました。

水口: その後、敷島製パンさんとのコラボなどが立ち上がったわけですが、これはどういう経緯だったのですか。

櫻井: 敷島製パンさんは、会社立ち上げをした当初にコオロギのクッキーを買っていただいたことがきっかけで、こちらからご連絡をして実際に会社を訪問させていただく機会がありました。そこで敷島製パンの盛田兼由専務がフィンランド出張の際にコオロギのパンを見かけて、研究開発チームで国内の情報収集をしていたことを知りました。その後1年間、ミーティングや試作を重ね共同開発した製品の発売に至りました。



コオロギのクロワッサン



コオロギのフィナンシェ

水口: 大企業相手のビジネスに対して、不安もあったのではないのでしょうか。

櫻井: たくさんありましたね。当然資本力には非常に大きな差がありましたので、関係性の構築の仕方などわからないことだらけでした。ただ、私たちの強みをしっかり活かしていくことが大事だと感じていました。大企業の取り組む食用昆虫事業をサポートして一緒に市場を盛り上げていくことが役目だと思っているので、そういう動き方を心掛けています。私自身のことでいえば、当時も、今もですが、会社の代表としての立ち回りが求められることも多く大変なこともありました。

水口: アメリカなどでは、若い人が会社の代表者として堂々と立ち振る舞うのはよくあることですが、日本ではあまりない光景ですね。状況によってはご自身の親世代や、それより上の年齢の方とお会いすることなどがあったり、様々な経験をされているかと思います。他の提携企業はどのように見つけているのでしょうか。

櫻井: 会社として様々な展示会に出展し、そこでの名刺交換やサンプル依頼、問い合わせなどから共同研究や業務提携に繋がるケースが多いですね。

会社・大学の今後、学生へのメッセージ

水口: 今後の会社の展望はどのようにお考えでしょうか。

櫻井: まずは大学発ベンチャーらしく、研究を基盤とした製

品化や実用化にしっかり取り組んでいきたいと考えています。一方で、研究成果をお金に変えていく仕組みを作らなければ会社は存続、成長していかないので、今後の事業のマイルストーンに合わせた研究に力をいれていきたいと思っています。国内のコオロギ生産は大きな資本の力によって大量生産、低価格化に向かっています。しかし、そこに同じように対抗するのではなく、フードロスやコオロギの餌に利用した持続可能な生産体制や、機能性成分の実装といった付加価値の高い原料開発に力をいれていきたいと考えています。並行して、文系ベンチャーとして、食用昆虫の社会認知を広げていくための普及啓発活動にも努めていかなければならないと考えています。

水口: 大学の今後の課題としては、FUTURENAUTに続く大学ベンチャー認定を行っていくことだと考えています。就職という選択肢以外に、自分でビジネスを考えて様々な環境、社会問題の解決に取り組む学生が出てくることを期待したいです。

櫻井: 昨年度、大学ベンチャーとしての認定を行っていただけたことは大変ありがたかったです。これによりコオロギ生産研究も可能になり、企業からお声掛けをいただく機会が増えました。次なる大学発ベンチャーについては、もちろん学生側の姿勢も重要ですが、教員のサポート体制も重要だと思っています。私の場合は飯島先生によるサポートがとても大きかったです。学生は当然社会人としての経験はないので、先生との協力体制を築けると心強いですね。「学生起業」という面では、起業に挑戦したいという人が学内に少なからずいるようです。例えば法人登記を行うときに大学の住所で登記を認めるなど、大学発ベンチャーだけでなく、学生起業そのものを応援できるような仕組みがあっても面白いと思います。個人的には、大学2、3年生のうちに起業できると思っています。というのも、いざ進路を決めようとなったときに、事業が軌道に乗っていればそのまま継続すればいいですし、うまくいかなければ見切りをつけて就職活動に切り替えることもできるからです。ただ、1年生のうちは、授業をしっかりと受けて大学の生活リズムに慣れ、学内で友人を見つけることをオススメします。あまりに早いうちから起業を目指す、学業がおろそかになって留年…となってしまう恐れもあります。

水口: 実はFUTURENAUTを立ち上げる前から、学生ボランティア活動支援室などで、櫻井さんの名前は聞いていました。本学の学生でこれほど外部のネットワークを持っている人は、そうはいない気がします。

櫻井: 学部生時代には、ボランティア系の学内団体と一緒に竹林整備をしたり、ひとり親家庭に向けた学習塾を立ち上げたりといった活動に取り組んでいました。

水口: 普通はあまり外の世界に目を向けるより、大学と下宿先を往復するだけになりがちですが、櫻井さんがこのような活動を行えたのはどうしてですか。

櫻井: 私も大学1年生まではそのような学生生活を送っていたのですが、とこかつまらなさを感じていました。同じく学生生活つまらなさを感じている学生との出会いをきっかけに、その状態を抜け出すために一緒になって色々な活動に取り組んでみました。居心地の悪さを感じていても、何かしたいと話をするだけで終わってしまい、行動しない学生はすごく多いと思います。そうではなく、そこから一歩踏み出す仲間が見つかる、行動に移せるのかなと思います。

水口: 仲間がいると行動力が生まれますよね。仲間を見つけれられる場所を大学として提供することも大事ですね。

櫻井: 私自身がボランティア系の活動に携わっていたときも、個々の情報は大学で集約されていましたが、団体間、学生間を繋ぐ仕組みが少なかったように感じたので、そのような場があると同じ志を持った学生同士が出会えると思います。

水口: 私から学生へのメッセージとしては、ぜひ色々なことに興味を持って、行動にまで繋げてほしいと思います。大学の中だけでなく、外にも目を向けてネットワークを構築し、様々な人との関わりで自身の可能性が広がっていくことを期待します。櫻井さんがそのよいモデルだと思います。本日は貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございました。

櫻井: こちらこそありがとうございました。



地域科学研究所 中心市街地研究の取り組み

研究プロジェクトについて

2019年度からの研究プロジェクト「地方都市中心市街地研究—人口減少時代におけるまちづくり—」は人口減少時代における地方都市の中心市街地のまちづくりについて、高崎市や他都市を事例として研究を行っている。JR高崎駅を中心としたエリアでは、西口への大型商業施設の進出、アリーナの建設、東口では文化施設、コンベンションセンターの建設など、都市機能の充実が図られ、人口回帰の現象がみられるようになるなど、新たな中心市街地が形成されている。一方で、高崎城の城下町を構成していた旧中山道沿いのかつての中心市街地では、後継者難による商店街の商業機能の衰退と空き家の増加が進んでいる。

本研究では、高崎市中心市街地の歴史的発展の経緯、形成された個性を意識しつつ、類似した問題を抱える国内都市の事例、あるいは先進的な試みを行っている海外都市の事例研究を通じて、中心市街地で生じている諸問題、人口減少、高齢化時代に必要な政策的な枠組みを検討し、提案したいと考えている。昨今のコロナ禍により思うように調査ができない時期もあったが、2021年度に実施された国内三都市（福岡県北九州市、香川県高松市、和歌山県和歌山市）での調査事例を報告する。

リノベーションによる まちづくりの試み(北九州市)¹

福岡県北九州市は九州の玄関口、九州各地への交通の結節点としての立地特性を有し、背後にある筑豊炭田からの石炭積み出し、官営八幡製鉄所の設置など、明治以来工業地帯としての特徴を有している。しかしながら、高度成長期以降、産業構造の変化と共に人口の減少が始まり、小倉都心部などの中心市街地においては空室率の上昇、路線価の下落が進み、まちなかの賑わいが減少するという、地方都市に共通の課題に直面していた。そこで北九州市では中心市街地の活性化に向けた取り組みの中でリノベーションによるまちづくりを民間主導で推進する試み(小倉家守構想)を2010年にスタートさせた。その受け皿として(株)北九州家守舎が2012年に設立され、まちづくりの推進役となり、小倉北区魚町を中心とした遊休不動産の利活用が進められている。

聞き取り調査では、成功のポイントは①都市政策、②推進エンジン、③リーディングプロジェクト、そして④事業化主体という4つの柱が指摘された。

「都市政策」は前述した「小倉家守構想」であり、行政主体ではなく、民間が担い手となるまちづくりを目指すものである。構想の推進役は行政(北九州市)であるが、実際のプロジェクトでは民間が主体となり、補助金に頼らず民間の資金だけで行い、行政は各種行政手続き窓口の一本化、広報を通じた不動産オーナーへの啓発などのサポート役に回ることが特徴である。

「推進エンジン」はこの現代版家守を育成するリノベーションスクールの開催である。スクールでは実際の遊休不動産を対象に、グループワークによりリノベーションの事業計画を検討、不動産のオーナーに提案、事業化するところまでを目指す、という内容である。各グループには全国各地で建築、不動産、デザイン、フードなどの第一線で活動している講師がユニットマスターとして付き、ファシリテーターとしての役割を果たしている。数回のスクールを通じて潜在的に存在していた人材の掘り起こし、行政との接続がなされた点が評価できる。

「リーディングプロジェクト」は家守構想のイメージを共有し、実現可能性を可視化するためのプロジェクトである。ポイントはスピードだという。リノベーションスクールの第1回が開催される2か月前に、このリーディングプロジェクトは完成し、オープンしている。スクールが開始する前に具体的な形を見せることで、家守構想のイメージ、可能性を可視化すると同時に、スクール参加者、不動産オーナーに「自分たちにもできるのでは」という自信を持たせる効果も得られている。

最後の4つめの柱は「事業化主体」である。スクール参加者から生まれた北九州家守舎の役割は、事業企画の立案、物件のリフォーム・転貸・投資である。保有する不動産の有効活用に悩む不動産オーナー(民間・行政)と中心市街地で挑戦したいものの、リフォームを含めた物件の扱いについて知識の少ないビジネスオーナーをマッチングする役割を果たしている。

(地域科学研究所所員・阿部圭司)

¹ 本節は北九州家守舎の経営に参加している片岡寛之氏(北九州市立大准教授)への聞き取り調査(2021年12月24日実施)に基づき、地域科学研究所ニューズレターNo.17に掲載した原稿を元に改稿したものである。

まちづくり会社が主導する 商店街活性化(高松市丸亀町)²

高松市丸亀町商店街は、400年以上の歴史ある商店街であり、四国の商人達がいつか店を構えたいと思う憧れの地域であった。しかし、1988年の本四連絡架橋瀬戸大橋の開通後、本州から大手資本が参入した影響とバブル経済のピーク時、高松市の中心市街地では地価が高騰し、居住者が郊外へ流出し中心市街地の空洞化は明白になった。

商店街が隆盛を誇っていた頃は地権者である店主は土地を売る必要がなく、バブル経済で地価が高騰しても商店街の土地は他の地権者に渡ることはなかった。しかし、バブル経済崩壊後は、店主が土地を手放さざるを得ない事例が次々と顕在化した。

危機感を抱いた丸亀町商店街振興組合は、手放す土地を買い上げ、地域の所有権の分散化を防いだ。こうした丸亀町商店街組合の行動は、1984年立体駐車場(自走式)を設置し、

2006年12月の時点では約1000台の駐車場経営を行うことで借金を完済し、潤沢な経営を行うことができたことに由来している。また、組合費を新たに徴収しなくても新たな事業に投資することは可能であったことから、この資金を活用して、多くの専従スタッフ、コンサルタント、学識経験者など幅広い人材を確保できたことで、イベント等の活動のみならず、再開発事業まで自らが計画して、実施することもできた。

再開発事業計画は、魅力的なショッピングモールの形成と町並み景観の整備を目的にした。そのため、商店街の土地利用を柔軟にし、偏ってしまい、不足している業種を導入できるように「土地の所有と建物の使用」を分離し、地権者の全員合意型による定期借地権方式を導入することにした。そして、「建物の使用」のマネジメントを外部化することにし、資本金1億円のうち市が5%、残りの95%が丸亀町商店街振興組合の出資の第3セクター「高松丸亀町まちづくり株式会社」が運営を行うこととした。街区全体で稼いだ資金が、全て地権者に平等に分配される仕組みを作ったのである。



高松丸亀町商店街ドーム広場「札の辻」
(photo by 太田慧 | 地域科学研究所所員)



高松丸亀町商店街振興組合におけるヒアリングの様子
(photo by 太田慧【地域科学研究所員】)

この高松丸亀町まちづくり株式会社は、タウンマネジメントの観点から商店街全体をマネジメントし、パブリックスペースに力を入れ、様々なイベントが開催できる「広場」、イベントホール、アートを施した休憩スペースや公衆トイレなどを設置した。さらに、まちに必要な適正なテナントミックス(業種編成)を「医食住」というキーワードにより行っている。身近な医療という視点から1,2階は商業施設とし、3,4階は総合メディカルセンター(診療所)を開設し、特に予防医療「ボディバンク」に力を入れ、5~9階を居住施設にした。そして、就業者支援のためにドクターが常駐する保育所も開設した。さらに、「食」については、パイロット店をオープンさせ、公設市場を通さないで、生産農家や漁師などと直接契約して高い安全基準のもとでオーガニックな食料品を販売することにした。こうした「医食住」を中心とした高松丸亀町まちづくり株式会社の取り組みは、高齢化時代の今日、中心市街地の活性化に必要な視点といえよう。

(地域科学研究所員・岩崎 忠)

2 本節は高松丸亀町商店街振興組合・古川康造理事長への聞き取り調査(2022年3月24日実施)に基づき執筆した。

公園・オープンスペースを 民間活力で活性化(和歌山市)³

都市公園は緑とオープンスペースがもたらす憩いの場を提供すると同時に、ヒートアイランド現象の緩和、大気汚染の防止、騒音の緩和といった環境・衛生面での役割と、災害時の避難地、延焼防止目的の緩衝地、復旧・復興の拠点など防災面での役割を有している。また、中心市街地活性化の問題においては、中心市街地における回遊性、にぎわいを創出する拠点として期待されている⁴。

従来、都市公園や広場の維持管理は基本的に行政や住民参加の形で行われることが多いが、自治体の財政力低下や住民の高齢化に伴い、継続が困難になるケースも出てきている。こうした中、指定管理者制度等を活用して民間事業者の力を借りた公園管理の取り組みがなされ、これを後押しする形で2017(平成29)年、都市公園法改正により公募設置管理制度(Park PFI)が創設されている。

国土交通省等の資料によれば、Park PFIは都市公園において、飲食店、売店等の公園施設の設置又は管理を行う民間事業者を公募により選定する手続きであり、事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者に対し公園法の特例措置がインセンティブとして適用されるものである。群馬県内でPark PFIを活用した事例として敷島公園、観音山ファミリーパーク(いずれも県の管理)がある。

地方都市がその中心市街地で管理する公園をPark PFIにより再生した事例として、和歌山市の本町公園を紹介する。本町公園は和歌山市の中心市街地の北側に位置し、中心市街地の重点区域に指定されているふらくり丁周辺地域に隣接している。公園内には2階建ての「花々館」と呼ばれる建物、地下には180台ほどが駐車可能な本町地下駐車場が併設されていたが、2011年から利用者減や管理費用の問題で閉鎖されていた。2020年、公園及び建物と駐車場の一体化した管理運営を目的としてPark PFIが導入され、和歌山市内でリノベーションによるまちづくり活動を行う紀州まちづくり舎が中心となる民間のグループが指定管理者となり管理を行っている。スキームとしては紀州まちづくり舎が市に家賃を支払い借り受けた上で地下駐車場と建物を運営、売り上げが紀州まちづくり舎に入り、これを原資として公園の維持管理を行う、という形となっている。公園、駐車場利用者を増やす施策として、公園内にある旧花々館はリノベーションされ、「本町プランテ」として再オープンしている。1階には犬を同伴できるスペースを設けたカフェ&パブを、2階にはコワーキングスペース、時間貸しのワークスペースとシェアキッチンからなるクリエイティブルームが設けられている。また、毎月芝生エリアで手づくり雑貨やアンティーク、飲食などが集まるマルシェ

を開催する他、外部イベントの受け入れも行っている。イベント開催により土休日の駐車場稼働率が上昇し、平日の定期利用と共に利益に貢献している。

Park PFIの導入に連動して、和歌山市が運営することも支援総合センターが公園の隣接地に2020年1月に移転オープン、同じく公園に隣接する小学校が統廃合の対象となり、空き家となった校舎をリノベーションする形で和歌山信愛大学(教育学部)の誘致が成功し、2019年に開校するなど、公園との連携や交流の場が形成され、人の集まりが増えることが期待されている。

このように、民間を活用して公園を活性化し、にぎわいを増やすことで、周辺地域の魅力・価値向上を目指す試みが全国で増えている。高崎市の中心市街地には高崎公園、高崎城址公園、旧市庁舎跡地であるもてなし広場、最後に姉妹都市公園が南北の帯状に1キロメートルほど連なり、西側には市役所をはじめとした公共施設、東側はスズランに代表される商業地区というユニークな立地となっている。さらに、南端の高崎公園からは歩行者用の連絡橋が国道17号をまたぎ、烏川沿いの緑地・遊歩道へアクセスして

おり、公園エリアから聖石橋~和田橋間の烏川緑地を回遊するルートが構築されている。もてなし広場では定期的にイベントが開催され活況を呈しているが、公園も含め平日は比較的静かな広場となっている。静かな空間を支持する市民も多いだろうが、平日・休日関わらず人が集う、オープンスペースの価値を高めるような試みが増えることを期待している。

(地域科学研究所員・阿部圭司)

3 本節は紀州まちづくり舎代表、吉川誠人氏への聞き取り調査(2022年3月29日実施)に基づき執筆した。

4 都市公園の役割については、国土交通省ホームページ都市局公園緑地・景観課「都市公園の役割」、https://www.mlit.go.jp/crd/park/shisaku/p_toshi/yakuwari/index.html、2022/4/21参照。



Park PFIにより再整備された和歌山市本町公園内の施設「本町プランテ」
(photo by 阿部圭司)

地域の課題とグローバルな課題の繋がり

知の拠点化推進室長 唐澤 達之

本学では、地域における知の拠点としての機能を発揮するため、知の拠点化推進室を設置しています。知の拠点化推進室は、地域連携を進める取組の主なものとして地域科学研究所の事業と高大連携事業とを統括していますが、本学の地域・社会貢献活動は、部局の枠組みを超えて、また教育・研究活動から学生の課外活動に至るまで様々なレベルで取り組まれています。本白書は、これらの活動に関する情報を集約し可視化することで、その全体像について情報発信することを目的としています。

本白書は、2018年より毎年刊行してきましたが、2020年度と2021年度はコロナ禍により多くの地域・社会貢献事業が計画の変更や中止を迫られたため、今回の白書はこの2年間の活動について、教員による活動と学生による活動の大きく2つに分けて紹介します。

全世界を瞬く間に恐怖に陥れたウイルスの襲来は、地球的な規模で共通の課題を認識せざるを得ない状況を生み出しました。また、SDGsやカーボンニュートラルといった課題が世界で共有されつつある現在、本学が取り組む地域課題も世界との繋がりから切り離して考えることはできないと思われれます。本白書では、喫緊のグローバルな課題を意識した観点からの新たな取組の端緒として、特別講義「世界と日本の未来を考える」と本学初の大学発ベンチャーであるFUTURENAUTを巻頭企画として取り上げました。

教員による貢献活動

まず、長年にわたり地域連携に取り組んできた地域科学研究所の取組として、中心市街地プロジェクトの研究を巻頭企画で取り上げたほか、公開講座、公開講演会、地域めぐり、地元学講座、など市民への知の還元取組についても紹介しました。これらの企画では、地域課題にアプローチされている市民の方も講師として招いており、地域の知的資源・人材を掘り起こす機会ともなっています。

また、地域連携の組織的な取組として、高崎経済大学付属高等学校を始めとする地域の高等学校との高大連携事業についても紹介しています。高崎経済大学付属高等学校との連携は、「高崎市と世界をつなぎ、地域に貢献できる人材の育成」を目指す『TSUBASAプロジェクト』を通じて強化されています。

本学では教員の個別研究のレベルでも地域の文化や歴史を掘り起こす研究活動が行われており、本白書では、高崎市の遊園地の歴史、高崎市のアイコンともいえるだるま、牛頭天王に関する研究を取り上げました。

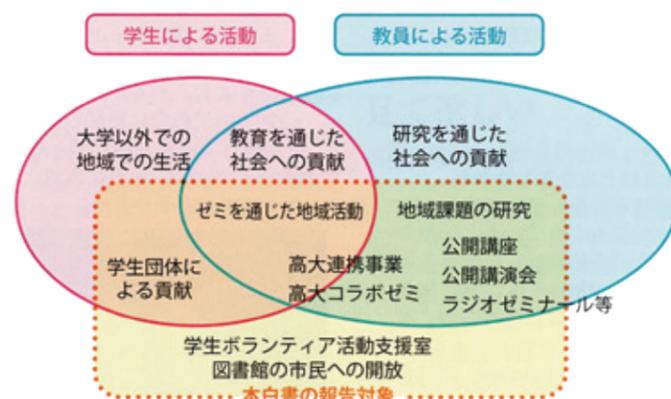
学生による貢献活動

本学ではゼミナール(演習)が2年次後期より4年次まで必修科目として設置されていますが、地域政策学部を中心に地域課題を研究テーマとして取り組むゼミナールが多いことが特色です。ゼミナール活動は、大学教育のカリキュラムのなかで位置づけられた教育活動ではありますが、学生自らが地域社会の課題解決のために主体的に取り組むことを基本としていますので、学生による貢献活動で紹介しています。これらの活動には、ビジネスプランの提案、新商品開発やPR活動、政策提言、地域活性化等、様々な実践的な活動が含まれます。

本学には、課外活動においても、地域社会への貢献を目的とした学生団体がたくさんあります。本白書では、それらのなかから、学生ボランティア活動支援室が支援している種々のボランティア活動、高崎市の歴史的なコミュニティカフェの運営に取り組む「あすなろ」、高校生が独自に企画した商品を高崎中心市街地で販売し競い合う大会の運営に取り組む「熱血！高校生販売甲子園」実行委員会、記録会等の運営を通じてスポーツによる地域活性化に取り組む陸上部、地域貢献を目的として広範囲にわたる様々なボランティア活動に取り組むローバースカウト部を紹介しています。

本白書で紹介した地域・社会貢献活動のいずれにおいても、地域社会のみならず方からは、貴重な研究のフィールドや課題発見のチャンス、また貢献活動を通じた学生の成長の場を提供いただいていることに改めて感謝を申し上げる次第です。これらの取組がどれほどの成果をあげているのかは、市民のみならずの評価を待たねばならないところですが、少しでも地域社会の役に立てるよう今後も努めてまいります。

高崎経済大学の地域・社会との関わり



2020年度 地域科学研究所活動報告

地域政策学部教授
地域科学研究所 前所長
西野寿章

高崎経済大学では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い2020年度の入学式を中止し、2020年度の授業はGW明けの5月7日から開始された。3月13日に非常事態宣言が発出され、先の見通しが付きにくい状況であったことから、4月に市民、県民向け事業のすべてを一旦中止することとした。しかし、5月下旬になると新型コロナ感染者数が減少し、状況が変化してきたことから、諸事業の再開を検討し、7月末には公開講座、公開講演会、地元学講座、地域めぐり、市民セミナーの講師、内容がほぼ決まった。しかしながら、感染防止の観点から、各事業の定員を通常の2分の1とした。各事業には2分の1とした定員を大きく上回る申し込みがあり、多くの市民、県民の皆様にお断りすることとなった。

2020年度の地域科学研究所プロジェクト研究は、長野堰を研究し、その成果は2021年3月に『農業用水と地域再生高崎市・長野堰の事例』（日本経済評論社）として公刊された。残されている長野堰に関する資料は限られているが、いくつか新しい知見が見出された。その中で最大の知見は、1598年に設置された高崎藩領内の高率年貢設定の理由が長野堰の必要性との関係から明らかになったことにある。これまで、数次にわたって高崎市史が編纂されたが、高崎藩の高率年貢設定の理由は明らかにされていなかった。高崎市の歴史に、新たな知見を示すことができた。

市民、県民向け事業については、春期の高崎市中央公民館との連携講座は中止のやむなきに至ったが、恒例の公開講座は10月16日から12月17日までの間に本学教員により10回の講義が行われた。第9回地域めぐり「高崎市の老舗をめぐる」(11月24日)は、高崎市中心市街地の老舗、岡醤油醸造、栂屋(味噌醸造)、豊田園(茶園)、すかや(蕎麦チェーン店)を巡り、それぞれの老舗の歴史を学んだ。第10回地域めぐり「高崎五万石騒動の地域をめぐる」(12月7日)は、郷土史家・和田健一氏より「高崎五万石騒動を見る 新たな視点」の講義を受け、和田氏の案内で大学近くの大森院(小島文次郎墓)、烏子稲荷神社(山田勝弥碑)、円性寺(文永年中在銘の地藏菩薩像)を巡って、高崎五万石騒動の悲劇について学んだ。

地元学講座は、終戦から75年の節目であったことから、第9回「陸軍岩鼻火薬製造所の歴史」(10月26日)では、高崎市新町に火薬製造所が設置された経緯について、本学名誉教授・小池重喜氏から講義を受け、第10回「堤ヶ岡飛行場と地元の人々による映画化―戦時下で生きた青少年の記憶を記録する」(11月16日)は、特攻隊の訓練を行った飛行場が高崎市群馬町に存在したこと、特攻隊員と地元住民との交流などについて、元群馬町教育長・鈴木越夫氏から講義を受けた。受講者は、語り継ぐべき、貴重な歴史に耳を傾けた。

高崎経済大学ブックレットは、④「高崎の商業発達史―高崎中心市街地の形成と変容をふまえて―」(西野寿章)、⑤「明治以降の長野堰と高崎―これからの地域づくりへの視点を考える―」(長野堰研究プロジェクトチーム)をそれぞれ刊行し、④は第9回地域めぐりの資料をまとめ、⑤は『農業用水と地域再生高崎市・長野堰の事例』の明治以降の部分を要約した。



2021年度 地域科学研究所活動報告

経済学部教授
地域科学研究所 所長
高松正毅

引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2020年度の学位記授与式(卒業式)および2021年度の入学式は、それぞれ出席者を限定し、式典内容を縮小して短時間で行われた。そんななか、2021年4月より西野寿章教授より所長の任を引き継いだ。

やはり、従前とおりの事業運営はかなわず、公民館で開催する連携公開講座は2年連続で中止のやむなきに至った。その他の行事についても、実施規模の縮小を続けざるをえず、結局はできることをできる範囲内で行うという最小限の形にとどまることとなった。

なお、2020年度より本学の講義が急遽オンラインとなったことに倣い、オンライン開催も取り入れた。

【プロジェクト研究】

2018～2020年度「地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究」が、「地方製造業の躍進―高崎発ものづくりのグローバル展開―」(日本経済評論社)として結実した。

【公開講演会】 2回

第15回、株式会社キンセイ産業代表取締役社長である金子正元氏による「地方製造企業の底力―夢をかたちに、声を技術に」55年」(2021年12月8日(水)高崎経済大学1号館151教室)

第16回、一般社団法人やさしいビジネスラボ代表/オンライン経営学スクールAPS(Academic Power to the Society)学長である中川功一氏による「アカデミーの力を社会に―APS建学の思いと事業戦略」(2022年1月24日(月)オンライン配信、パブリックビューイング会場は図書館ホール)

【地域経営セミナー】

第5回「超高齢化社会を迎えた地方行政―官民連携で住民を支える」(2021年11月12日(金)図書館ホール、対面とオンライン配信のハイフレックス型)

基調講演は、横須賀市民生局福祉部福祉専門官である北見万幸氏による「周役期―個人の備えと、行政の終活支援」

【公開講座】 (1号館111教室・ハイフレックス型)

第38回「現代社会への多面的アプローチ」10月19日から12月8日までの全10回。

【地域めぐり】

第11回 地域めぐり「高崎だるま®の街 豊岡をめぐる」(2022年3月18日(金))

群馬ダルマ製造卸販売、萩原招き猫製造、中喜屋、常安寺、若宮八幡宮、群馬県達磨製造協同組合事務所、今井だるま店NAYAを訪問し、高崎だるまの歴史や現状について学んだ。

【市民ゼミ】 9月10日から10月12日の全4回

【地元学講座】 2回

第11回「高崎の市街地拡大と双子都市発展」(2022年3月5日(土)図書館ホール)

本学の名誉教授であり、事業創造大学院大学新潟地域活性化研究所特任教授である戸所隆氏を迎え、高崎市と前橋市の市街地の拡大や双子都市としての地理的・歴史的な形成過程、また特性を見た上で、高崎市の都市形成のあり方を学んだ。

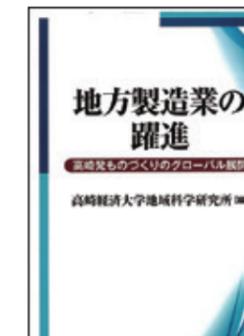
第12回「多胡碑の謎を解く―呪物としての石碑―」(2022年3月15日(火)図書館ホール(ハイフレックス型))

育英短期大学講師である佐藤喜久一郎氏を迎え、上野三碑の一つである多胡碑について、江戸時代以降の史料と口頭伝承等をもとに、謎めいた伝承が数多く語られた背景や理由を学んだ。

【ブックレット】 2冊

⑥「地方製造業の躍進―高崎発ものづくりのグローバル展開―」プロジェクト研究「地方製造業の躍進―高崎発ものづくりのグローバル展開―」(日本経済評論社)のダイジェスト版

⑦「高崎からのグローバル人材育成―高大コラボゼミの12年―」(矢野修一)本学の高大連携事業プログラムで少人数のゼミナール形式で学習を進める「高大コラボゼミ」について、12年間にわたるこれまでの取り組みに参加者のアンケートを加え、今後の展望について述べる。





高大連携事業

高崎市が設立する唯一の大学法人「高崎経済大学」と唯一の市立高校「高崎経済大学附属高校」との高大連携事業は、2011年度の高経大法人化以後、高経大学長・高崎市教育長間の「教育連携に関する協定書」に基づき、「制度化」された形で行われています(他方、高経附以外との連携は、今のところスポット的ないし一般的なものにとどまっています)。

高経附との間では着実に成果を積み上げてきましたが、2020年度・21年度は、新型コロナ禍に見舞われ、連携事業が大きく制約されました。中断を余儀なくされたり、オンラインに切り替えられたりしましたが、関係各方面の努力によって、「すべて中止」という最悪の事態は回避できました。

高大コラボゼミ

「高大コラボゼミ」とは、日本企業を研究対象として行われる、本学学部ゼミと高経附文系オナークラスの合同ゼミです。高校生は教室内での一方的座学のレベルを超え、「世界は誰かの仕事でできている」ことを主体的に学ぶとともに、英語能力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を養います。大学生も「教えることを通じて学ぶ」ことができ、高大間で相乗効果を生み出してきました。

2010年度から実施されてきた高大コラボゼミは、アクティブラーニングを深める高大連携のモデルケースとして全国のシンポジウム・研究会などで取り上げられました。高経附は文科省スーパーグローバルハイスクールに指定されましたが、指定終了後、高経附で2019年度から始まったTSUBASAプロジェクトでも連携の主要プログラムとなっています(詳しくは、高崎経済大学ブックレット⑦として発刊された拙著『高崎からのグローバル人材育成—高大コラボゼミの12年』高崎経済大学地域科学研究所、2022年3月、参照。本学HPよりダウンロード可)。

20年度・21年度は新型コロナで対面のゼミが制限され、「これまでどおり」とはいきませんでした。オンライン形式も採り入れながら、何とか事業を継続しました。

株式会社学習コンテスト「日経STOCKリーグ」では、自身もコンテストに臨む阿部圭司教授のゼミ3年生が高経附2年文系オナークラスの生徒を指導しました。

矢野ゼミ3年生と高経附3年文系オナークラスの生徒が6班に分かれ、日本企業の戦略を研究するコラボゼミは、メインイベントの企業訪問が2年続けてオンラインとなりましたが、企業側の協力もあり、実りある質疑応答となりました。

コロナ感染者が下火になった隙間をぬって、20年度は、群馬音楽センターで成果発表会を実施しました(21年度は高経附体育館で参加者を限定して実施)。

経済学部教授
高崎経済大学附属高等学校顧問
矢野 修一

ディベート指導

ディベートの方法や考え方に関する講義(矢野担当)を受けたのち、高経附でクラス内ディベートを実施、その後、1学年各クラスのベストディベーターが集い、校内ディベート大会を開催しました(20年度は対面式、21年度はオンライン)。2020年度のディベート大会には、ジャッジとして矢野、谷川卓准教授、三富悠紀准教授が出向き、判定・講評を行いました(21年度は矢野のみ)。



高経文庫

高経附図書室には、2009年度から高経大専任教員の著作、地域科学研究所のプロジェクト成果本、ゼミ卒業論文集など、150冊が寄贈されました。これらは「高経文庫」として活用され、高経附生の進路選択の際、あるいは大学での学びを実感する資料として役立てられています。



各種出前授業・進路講話等

本学教員は高経附生に毎年、出前授業・進路講話・開放講義などを行います。20年度・21年度は、TSUBASAプロジェクトにも連携しながら、下記のとおり実施しました。

[2020年度]

- * 高松正毅教授「思考力を鍛えるための『問い』の重要性」(オンライン:1年生向け)
- * 西野寿章教授「高崎市の製造業の現状と課題」(1年文系オナークラス向け)
- * 佐藤彰彦教授「原発被災地の復興—地域社会の将来を考える」(理系オナークラス向け)

[2021年度]

- * 高松教授「思考力を鍛えるための『問い』の重要性」(オンライン:1年生向け)
- * 西野教授「高崎市の製造業の現状と課題」(1年文系オナークラス向け)
- * 矢野「ビジネスプランの作成にあたって—群馬イノベーションアワード事前講義」(2年文系オナークラス・1年理系オナークラス向け)

その他の高大連携事業

2021年度 出前授業実績

日程	学校名	対象	参加人数
6月18日	栃木県立佐野東高等学校	全学年	89名
7月6日	群馬県立渋川女子高等学校	1・2年生	400名
7月13日	福島県立磐城桜が丘高等学校	2・3年生	24名
9月30日	群馬県立太田女子高等学校	2年生	20名
10月7日	茨城県立緑岡高等学校	1年生	34名
10月12日	宮城県立石巻高等学校	1・2年生	31名
10月12日	栃木県立大田原高等学校	1・2年生	40名
10月21日	群馬県立富岡高等学校	2年生	40名
10月25日	静岡市立高等学校	1・2年生	126名
10月26日	群馬県立沼田女子高等学校	1・2年生	29名
11月2日	群馬県立沼田高等学校	2年生	72名
11月8日	愛知県立豊田南高等学校	2年生	28名
11月12日	埼玉県立所沢北高等学校	2年生	30名
11月12日	茨城県立下妻第一高等学校	2年生	33名
11月18日	栃木県立足利高等学校	1・2年生	45名
11月18日	群馬県立渋川高等学校	1・2年生	64名
11月18日	東京農業大学第二高等学校	1年生	115名
計			1,220名

2021年度 大学訪問実績

日程	学校名	対象	参加人数
7月1日	沼津市立沼津高等学校	教員	2名
8月11日	東京農業大学第二高等学校	教員	4名
10月5日	福島県立福島東高等学校	2年生	51名
10月21日	茨城県立日立北高等学校	1年生	54名
12月2日	富山県立高岡商業高等学校	教員	2名
計			113名

2021年度 オープンキャンパス実績

【来場型】
7月18日開催

参加者属性	参加人数
高校3年生	560名
高校2年生	153名
高校1年生	29名
保護者	513名
その他	21名
計	1,276名

【WEB配信型】
配信期間 8月1日～8月31日

参加者属性	参加人数
高校3年生	338名
高校2年生	395名
高校1年生	212名
その他	33名
計	978名

市民の歴史を市民とともに実践する

地域政策学部教授
小牧 幸代

本学地域科学研究所では、毎年、市民向けの公開講座を開催しています。2021年度は「現代社会への多面的アプローチ」というテーマで、私は第1回目の講義を担当しました。演題は「記憶の中のカップピア～家族の出来事はいかに歴史表象となりうるか」です。

カップピアとは、高崎市の観音山に、2003年11月末まであった遊園地の名前です。高崎市民であれば、保育園・幼稚園・小中学校の遠足や写生大会で、あるいは家族や友人、職場の同僚と一緒に、一度は必ず行ったことがあるという、通過儀礼のような場所です。

このカップピアに関する直接的・間接的な記憶をもつ人たちが、カップピアを題材とした「歴史実践」をすることの意義を理解してもらうこと、それが私の講義のねらいでした。

背景には、近年、欧米諸国を中心に本格化している「パブリックヒストリー」という歴史学の新しい潮流があります。それは、狭義には歴史学の専門家が大学や学会などの学術的な場とは異なる場所で、歴史学の知見や技能・思想を活用する幅広い実践です。

たとえば、博物館・文書館・史跡などでの歴史保全や展示、学校で使用される歴史教材の制作、映画やテレビ番組での時代考証、法廷における先住民の権利訴訟での資料提供、自分が暮らすコミュニティの歴史や家族史の探索、ルート探しなどがあります。

そのようなパブリックヒストリーの現場では、歴史学や隣接分野(民俗学、人類学、社会学など)の研究者とともに、学術的方法論の訓練を受けていない普通の市民も、歴史を取り巻く活動すなわち歴史実践に、一緒に携わっています。

広義のパブリックヒストリーにおいて、市民はパブリックヒストリーの受け手であると同時に重要な作り手であり、送り手でもあるのです。

それでは、カップピアのパブリックヒストリーを、私たちはどのように実践できるのでしょうか。まずは、家庭に「ストック」されている資料、たとえば古い写真やホームビデオ、グッズなどを「フロー」化するために一時的に提供してもらい、デジタル化してお返しします。

次に、デジタル化した資料を展示・視聴できる会場で、来場者と対話をしながら聞き取りします。研究者と市民が協働し、展示・視聴の場をコミュニケーションの場とします。来場者の中に撮影者がいた場合は、撮影の背景を説明してもらいます。コミュニケーションが生まれることで資料がもつ情報の価値が認識され、継承へのモチベーションが高まります。

記憶を未来に継承する、この営みを「記憶の解凍」と呼びます。それは他の来場者にも波及し、それぞれが記憶を解凍させるでしょう。ここに、「記憶のコミュニティ」が誕生

します。

過去の出来事の多面的・多層的な実相を捉えるためには、可能な限り多くの資料を網羅する必要があります。遊園地の内部だけでなく、遊園地までの道のり、交通手段、土産物屋、地域社会との関係、さらには当時のファッションやヒット商品、音楽や映画などの記憶さえ、カップピアの関連資料となるかもしれません。

私がこれから挑戦したいことは、カップピアという切り口で、高崎市の経済史、産業史、教育史、文化史、民俗・習俗を、市民が語ったり書いたり描いたり見せたり伝えたりする場を企画することです。未来に継承すべき過去の記憶は、必ずしも有事・非日常のものに限りません。市民一人一人の「何でもない日常」についての記憶も大切だと、私は思っています。

参考文献

- 小牧幸代 2018「高崎市の遊園地：カップピアからケルナー広場へ」高崎経済大学・地域科学研究所。
- 菅豊・北條勝貴編2019「パブリック・ヒストリー入門：開かれた歴史学への挑戦」勉誠出版。



「高崎だるま」の知的財産的価値

経済学部准教授
澤田 悠紀

今から20年前の2002年に小泉純一郎元首相が「知的財産立国」を目指すとして宣言して以来、「知的財産法」という語を耳にする頻度は高くなってきたものの、その実が何であるかについては未だよく知られていないようにも思われる。実際、知的財産法分野のなかには著作権法・特許法・意匠法・商標法・不正競争防止法・種苗法といった数多くの法律が存在し、それらの相互関係はきわめて把握しづらいものとなっているのが現状である。例えば、「表現」を保護する著作権法と「意匠」を保護する意匠法とがあるとき、はたして作家さんの工房で創られた工芸品はいずれの法律により保護されるのか？ということになると、専門家でも頭を悩ませざるを得ない。著作権法と意匠法とはそれぞれ法のもたらす効果が異なるため、法律家がただ本棚に囲まれた机上の理論的検討のみによりいずれかの法を選択してしまえば、製作現場の実態そぐわぬ法的効果をもたらすことにもなりかねない。法律家が製作に携わる方々の権利を検討するにあたっては、それぞれの製作現場に足を運び、ひとつひとつの作品とじっくりと向き合い、その歴史や製作工程や市場のあり方などを広く学び、当該作品が如何なる法的保護に馴染むかを虚心坦懐に探求することが重要である(この点、いわゆる絵画・彫刻等の純粋美術に対抗する概念としての家具・宝飾品等「応用美術」には著作権法と意匠法のいずれが適用されるべきかについて19世紀フランス l'unité des arts 以来の議論の系譜を検討した拙著「応用美術の西史的考察：諸技術の統合あるいは『美の一体性理論』をめぐる」特許研究63号45頁(2017年)執筆以来、筆者の研究上の中心的課題のひとつとなっている)。

2021年度の地域課題研究として「高崎だるまの知的財産的価値」を選択したのは、上記の問題意識に基づき、高崎市に製作の現場が多く存在する「だるま」について学ぶことを第一歩として、やがて我が国における伝統工芸品の知的財産法上の扱いについて一定の理論構築を試みることを企図したことによる。また、「高崎だるま」が商標法上の地域団体商標を取得していたことも、本課題の選択を後押しされる理由となった。特許庁の主導により地域ブランドの保護による地域経済活性化を目的とした地域団体商標制度が発足したのは2006年4月のことであり、群馬県達磨製造協同組合はその初年度に登録を行っている。これは群馬県初の登録であったばかりか、玩具・人形というカテゴリーにおいては全国初の登録であったように見受けられる。「高崎だるま」がこのように知的財産法上すでに先駆的な位置を占める存在であることは、今後、我が国伝統工芸品における知的財産の運用方法についてのモデルケースとされ得ることを示唆しており、高崎市において知的財産法の研究を行う者としては、是非ともその実態の研究に取り組むべきであると感じられた。

上記のことから、2021年度は、知的財産法による保護の客体としての「だるま」について基礎的研究を行ったうえで地域団体商標の客体たる「高崎だるま」を相対化するという作業に、研究の大部分を費やした。本学研究支援チームによる力添えのもと、高崎市内において、今井だるま店 NAYA・大門屋・吉田だるま店(五十音順)、群馬県発明協会および高崎市観光課にヒアリング調査および資料提供のご協力をいただき、また、大門屋においてはだるまの絵付け体験もさせていただいた。2022年1月には、高崎だるま市および少林山七草大祭だるま市において調査を行い、また、富士毘沙門天だるま市(同2月)および深大寺だるま市(同3月)の双方にも足を運ぶことで、所謂「日本三大だるま市」をすべて調査し、それぞれに出店する全国各地のだるま店にお話を伺った。また、首都圏・甲信越地方・東北地方・関西地方のだるまについても、多くの工房や寺社を見学しお話を伺う機会をいただいた。特に、400年の伝統をもつとされる山梨県の「甲州だるま」については、その伝統的製法を現在も守り抜く大沼富士夫氏に、今後の研究の指針となる視点を多く頂戴した。ご協力いただいたすべての方々へ心より御礼申し上げますとともに、現在執筆中の論文を基礎的研究のひとつの到達点として公表し、さらなる研究につなげることができればと考えている。



高崎だるま市



多摩だるま

白河だるま

甲州だるま

「失われた」牛頭天王信仰の足跡を追う

地域政策学部准教授
鈴木 耕太郎

夏になると各地で地名を冠した「祇園祭」ないし「天王祭」が催されます。この群馬県も例外ではありません。太田市世良田の「世良田祇園祭」、桐生市の「桐生祇園祭」、前橋市大胡の「大胡祇園祭」、中之条町の「中之条祇園祭」——あるいは沼田市の「沼田まつり(おぎょん)」やみどり市大間々の「大間々まつり」なども祇園祭を端緒としています。

もっとも新型コロナウイルス感染症の流行で、ここ数年は中止・延期・縮小開催となっているところが殆どです。しかし、先にあげた祇園祭／天王祭はそもそも疫病封じ・疫病除けを祈念して行われてきたものでした。現在では、宗教色を排した市民祭的な位置づけのところも多いのですが、これらの祭礼は牛頭天王(ごずてんのう)を祀る儀礼でもあったのです。

牛頭天王と聞いてピンとくる方は稀でしょう。牛頭天王とは平安時代後期から明治維新が始まるまで日本各地で信仰されていた存在です。海の方から来た渡来神(異国神)で、疫病を流行させる恐ろしい存在と考えられてきました。一方、疫病を流行させられるということは、疫病を抑えることもできるとも考えられます。そのため、牛頭天王を信仰の対象として祀るようになった訳です。華々しい山車・屋台・山鉦を曳き回し、神輿を荒々しく担ぐ祇園祭／天王祭は、牛頭天王を祀る具体的な儀礼という側面もありました。こうした祭礼が各地で行われていたこともあって、近世まで牛頭天王はメジャーな信仰対象だったのです。

ではなぜこの牛頭天王が今では誰も知らないマイナーな存在となったのでしょうか。実は明治維新期に牛頭天王は神社の祭神から「排除」されています。維新政府内にいた一部の国学者・神道家によるいわゆる神仏分離政策の影響で、異国神・牛頭天王は神社の祭神として相応しくないと断じられたのです。代わりに室町時代以降、牛頭天王と同体の関係にあるとされたスサノヲノミコトが旧牛頭天王社の祭神となりました。

近世までの広範な信仰規模に反して、今日では牛頭天王信仰に関連する文書・史料もそう多く確認されてはいません。維新时期に灰燼と化したものだけでなく、未だどこかで眠っているものも多いと推察されます。ただ、これまでそうした史料調査は大々的には行われず、そのため関連する研究も盛んとは言い難い状況にあります。

とはいえ、この信仰が各地でどう受容されたのか、またその意義や価値はどう考えられていたのかを地域ごとに探ることは重要だといえます。すなわち、未だ不確かな点が多い牛頭天王信仰を明らかにすることは、私たちがまだ知り得ない前近代の日本——ないし、各地に生きた人々の歴史に光を当てることと同義だともいえるからです。また、残された文献・史料類から各地の牛頭天王信仰を検討すると、そこには除疫・防疫の利益に加えて、地域ごとにそれぞれ特徴が見られることがわかります。たとえば群馬県内の旧宿場町で

は、防疫・除疫に加え、商売繁盛を願う市神としての牛頭天王が確認できるのです。こうした地域独自の信仰のあり方は、そのままその地域の歴史的背景を写し出しているといえます。

前述のように、各地には牛頭天王信仰に関連する文書・史料がまだ未発見のまま残されていると考えられます。それらを掘り起こし、読解を施し、また他の文書・史料と照らし合わせることで各地の牛頭天王信仰をより立体的に捉えることができるでしょう。ただし、それは私1人では限界があります。そのため、2022年4月1日に小規模ながら数名の知人に呼びかけ「牛頭天王信仰研究会」を立ち上げました。まだ立ち上げから数か月しか経過していませんが、すでに新出史料を発見したメンバーもいます。この「牛頭研」の活動を通して、「失われた」牛頭天王信仰の足跡を各地で(もちろん群馬県内でも)丹念に調べ上げ、地域のまだ見ぬ歴史を明らかにしていくことが今後の課題だといえます。





地域・社会貢献白書
2022

学生による 貢献活動

Takasaki City University
of Economics





地域の自然を活用したアクティブラーニング型環境学習の創出

地域政策学部

飯島 明宏 ゼミナール

活動の背景

高崎市では、環境基本条例に基づき環境政策の基盤となる環境基本計画を策定しています。活力ある未来を支える環境都市の実現に向けて5つの基本施策が体系化されており、『自ら環境を考え人がつながるまちづくり』がその柱のひとつに位置付けられています。環境まちづくりの担い手を育てる『人づくり』、特に次世代のまちづくりの担い手となる子供たちに対する環境学習の拡充は特に力点を置くべき重要な課題と認識されています。

2014年より、当ゼミナールでは高崎市環境政策課と協力し、『水生生物調査学習会』を継続開催してきました。これは、高崎市内の小学生を対象とした自然体験型の環境学習会であり、烏川に生息する水生生物の分布調査から人と自然の共生について理解を深めることを狙いとした高崎市環境政策課が主催する環境教育事業のひとつです。この取り組みによる教育効果の向上を目的に、当ゼミナールでは①地域の自然の教材化、②学習プログラムの構築、③指導者養成の仕組みづくり、④学習効果の検証方法の確立の4点に取り組み、これらの研究成果を基に現在の『水生生物調査学習会』が運営されています。

この学習会は、これまで市内の特定の小学校(5校)に対して開講してきましたが、当学習会に対する市民のニーズは高く、より広く市民に開かれた公平な学びの場の提供に発展させる必要性が出てきました。そこで、高崎市環境政策課からの要請を受け、当学習会を広く一般市民を対象とした形式に進化させるための研究に着手することになりました。特に、『親子(市内在住の小学生とその保護者)での参加』を前提とした『アクティブラーニングへの移行』を目的とし、学習コンテンツの再構築とプログラムへの実装を試みました。

主な研究成果

環境学習においては、インストラクターから学習者への一方的な情報伝達ではなく、学習者同士の対話的学びが『気づき』を引き出すのに重要な役割を担います。当ゼミナールにおいて実施した別の研究でも、『親子の対話』を重視したアクティブラーニングが自然物に対する観察力や分析力を高めることが確認されています。加えて、コロナ禍での学習会運営となることも勘案し、オンラインツールの活用可能性も検討することとしました。

学習会は2020年7月24日、8月1日の2日程で開催し、高崎市内の小学校6年生児童とその保護者の計37人の参加がありました。従来の学習会では、学習者を児童に限定していましたが、今回からその対象を保護者まで拡大しました。また、従

来はセミナー型の形式で情報の伝達を主としていましたが、今回から親子の対話によって問いに対する答えを導くアクティブラーニング型のコンテンツに変更しました。例えば、①同じ問いを児童と保護者のそれぞれに出題し、答えの相違点から考え方の多様性を学ぶコンテンツ、②親子の共同作業によってひとつの問いに対する答えを導くコンテンツ、③全員(児童、保護者、スタッフ含む)参加によって多様性の大小を体感するゲームコンテンツなどを新たに開発し、プログラムに実装してみました。また、回答集計等にGoogle formを活用し、参加者全員の意見や考え全てを集積し共有しながら学習会を進める方式を採用しました。コロナ禍における対応として導入したオンラインツールでしたが、結果として集団における対話的学びの効率化と効果の可視化が可能になった点は大変有益でした。

当ゼミナールの『地域貢献』のカタチ

最近、安全管理の面から子供たちが川で遊ぶことが避けられる傾向にあります。環境教育の分野において大学が果たすべき役割は何か？そのひとつの解が、社会教育としての学びの場の提供であろうと考えています。大学生をボランティアとして派遣するという単なる人的支援だけではなく、学習プログラム開発や教材開発を通じて環境学習の質の改善に寄与していくことが当ゼミナールの『地域貢献』のカタチです。



フィールド学習の様子(水生生物の探索)



カード図鑑を使った水生生物の種同定



大学生と一緒にアプリで学ぶ小学生



室内学習の様子(親子の対話的学び)



当ゼミで開発した学習用クイズアプリ

東日本旅客鉄道株式会社高崎支社との協働

前橋駅発「駅からハイキング」

地域政策学部

井手 拓郎ゼミナール
4年 遠藤 優亜・尾田 千侑

活動の経緯

2021年4月、前橋駅を起点とした「駅からハイキング」プロジェクトは始動しました。このプロジェクトは、東日本旅客鉄道株式会社高崎支社(以降、JR東日本)と観光まちづくり研究室(井手拓郎ゼミナール)が協働で実施したハイキングイベントです。およそ半年間かけてJR東日本の方々と協働で、コースの作成やワークショップの準備など企画準備をおこなってきました。そして、2021年11月13日から19日の7日間で、無事にハイキングイベントを開催することができました。

僕らの「駅からハイキング」プロジェクト

プロジェクトの企画にあたり、2021年4月下旬から6月にかけて、僕ら観光まちづくり研究員のメンバーは前橋探検をおこないました。その上で、ハイキングコースのテーマを話しあいました。学生メンバーが惹かれた前橋の一面は芸術であったため、満場一致でテーマは芸術に決まりました。前橋の芸術の魅力を通して、子どもたちに前橋を知ってもらいたいという想いや、好きになってもらいたいという想いから、メインターゲットをファミリー層に設定しました。そして、子どもたちを楽しませるにはどうしたら良いか、不安を抱えながら僕らのコース作りは始まりました。

まずは大きなマップを広げ、探検で気になった場所をJR東日本の方々と書き込んでいきました。官庁エリアの臨江閣や群馬県庁などのメジャーな場所が挙がりましたが、すでに前橋市役所や前橋観光コンベンション協会などが取り上げているため、今まで市外の人に注目されていなかった寺社エリアや前橋子ども公園エリアなどに焦点を当てたコースを作成することにしました。そのコンセプトを「冒険・発見・才能開花」に決め、歩き進めていくと次から次へと文学作品や絵画、現代アートなど多様な芸術作品を発見することができるコースを目指しました。

次に取り組んだのはマップの作成です。迷わず歩ける分かりやすさと、思わず先に進みたくなるワクワクするデザイン性を兼ね備えたマップを作り上げるため、僕らはJR東日本高崎支社の方々と共に試行錯誤してきました。前橋に何度も足を運び、道の幅や目印になりそうなもの、分かりづらい道などを調べ、マップに書き加えていきました。それでも分かりづらい道には、コメントを付け加えることで分かりやすいマップを作り上げていきました。また、マップ内の配色やイラストにこだわり、中でもイラストはマップに芸術感や温かみを出すため学生たちが手書きで作成をしました。さらに、マップの裏には、子どもたちが楽しみながら前橋について学べるクイズを設けました。こうして細部までこだわりぬいたマップが完成しました。



コース・マップ作りに加えて、参加者に芸術体験をしてもらうため、ちぎり絵体験を開催することにしました。このワークショップを開催するまでに、JR東日本の方々と僕らで何度も話し合いを重ね、運営方法や備品の準備などをおこなってきました。当日はワークショップの運営をしつつ、子どもから大人まで多くの方がワークショップを楽しむ姿を間近で見ることができました。



子どもとちぎり絵をする学生



ちぎり絵の作品

おわりに

僕らは今回の「駅からハイキング」プロジェクトを、参加者の方々が満足できるイベントとなるように、全力でやり切ることができました。ハイキング当日におこなったアンケートでは、多くの方から「満足した」という回答が得られました。僕らが参加者のことを考え、準備を進めてきた努力を認めて頂けたように感じ、あらためて「駅からハイキング」というプロジェクトに携わることができて良かったと感じました。

そして、僕らはこの経験から、参加者に満足してもらうためには自分たちに求められていることを真剣に考え、向き合うことが大切だということ学ぶことができました。この貴重な経験ができたことに感謝をし、次のステージでも今回の学びを活かしていきたいと思えます。

【高崎経済大学観光まちづくり研究室「駅からハイキング」プロジェクト運営学生】

遠藤優亜・大内彩・落合太陽・加藤倅花・國谷七瀬・坂本有彩・佐々木りの・徳山美樹・西野杏葉・樋口凛太郎・尾田千侑・吉川圭市・井崎遥斗・石山卓弥・稲葉海太・榎木田晃生・小玉航・佐々木恒太・晋一・真貝駿祐・竹内雪乃・永松秀顕・橋本陸・丸山樹香・基大地
(地域政策学部生・観光まちづくり研究室所属・*は原稿執筆)

高崎市における子育て支援に関する研究と佐野らーめん予備校自走化プロジェクト

地域政策学部

岩崎 忠 ゼミナール

高崎市における子育て支援に関する研究

岩崎ゼミ6期生(現在4年生)は、2020年度に群馬県からの依頼があり、群馬県との連携事業「子育て支援を中心としたライフデザイン事業」に参加し、11パターンのライフデザインを提案した。2021年度は、群馬県から基礎的な自治体の子育て支援の取り組みを調査・研究し、より研究を深化されたいとのアドバイスがあったことを受けて、高崎市の地域課題研究に参加した。まず、高崎市の子育て支援の現状について高崎市から説明を受け、研究に取り組んだ。次に、子育て支援に関する基礎的な知識を習得するために、五石敬路氏が執筆された『子ども支援とSDG s』明石書店と、大淵寛氏氏が執筆された『少子化の政策学』原書房の2冊の著書の輪読を行った。その結果、研究の対象を「男性の子育て支援」に絞った上で、先進自治体である横浜市ことも青年局企画調整課にWEB上での調査を行った。横浜市調査では、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む市内企業等を横浜市が認定・表彰する「よこはまグッドバランス賞」の取り組みが紹介され、質疑の中から①経営者の理念表明と推進体制 ②長時間労働の是正と休暇取得 ③多様で柔軟な働き方 ④仕事と育児・介護との両立 ⑤女性活躍の推進 ⑥働きやすく・働きがいのある職場づくりの6つの視点から審査を行っていることが明らかになった。また、横浜市が父親育児支援講座を休日のショッピングモールで予約不要で参加ができる講座を開催したことにより、身近な所で父親の役割、子供・パートナーとの関わり方、地域の子育て情報などの子育てに必要な知識やスキルを学ぶことができ、父親同士の交流が深まり、意見交換できるようになった点が詳述された。これが契機となり、横浜市では、地域版パバスクールの卒業生が主体となり、各区でパバサークルが任意で作られているという。

以上のような輪読、横浜市調査を踏まえて、高崎市のSWOT分析を行い、男性の子育て支援策の洗い出しを行った。その上で、①自然の中での父と子のアウトドア教室、②オンラインによる定期的な子育てサポート事業、③アプリケーションを活用した父親への子育て情報提供、④父親の会をつくる、⑤イクメンパバ応援企業アワード、⑥空き家をリノベーションした地域子育てサロン、⑦地域における家族ぐるみ交流の創出、⑧スポーツ施設を活用した父子向けスポーツイベント、⑨幼老複合施設、⑩ダブルケア施設の10提案を行った。

高崎市への報告会では、市から経費がそれほどかからない、実現可能性の高い提案であると評価をいただいた。



高崎市職員とゼミ6期生

男性の子育て支援発表会の様子

佐野らーめん予備校自走化プロジェクト

佐野らーめん予備校は、後継者不足、高齢化といった佐野らーめんが抱える課題を解決し、今後も守り続けるために、佐野市が佐野市への移住を見据えた独立起業を支援する試みとして設立された。

この佐野らーめん予備校が、市から独立し、株式会社化することに伴い、らーめん予備校の自走化に向けた提案を、岩崎ゼミ8期生のゼミ生が行ったものである。提案にあたっては、佐野市のSWOT分析を行った上で、①らーめん予備校の自走化に向けて(自主的財源確保策)、②佐野らーめんグランプリ、③らーめん甲子園、④らーめんパーク(青竹うち体験できる施設)、⑤手打ちらーめん課外授業、⑥回遊性向上政策(佐野チャリ等)、⑦ツール・ド・さの、⑧らーめんの宿、⑨らーめん移動式屋台の9提案を行った。

佐野市長からは、市としても税外収入としてのクラウドファンディング、ふるさと納税などを推進するとともに、未実施であるらーめんづくり体験は現実化したいという意見をいただいた。さらに「佐野らーめん予備校」の周知不足を認識したので今後情報発信を強化したいといった評価もいただいた。



佐野市長とゼミ7期生

プロジェクト発表会の様子

農業・農村での観光・体験を通じたアプローチ

地域政策学部

片岡 美喜 ゼミナール

2021年度は、群馬県農村整備課による「やま・さと応援隊事業」が1年ぶりに再開され、本ゼミも再び採択していただいた。この事業は、群馬県内の農山村地域と大学・学生が連携して地域振興や地域の課題解決に取り組むという事業で、2012年から開始され、本ゼミは初年度から参画させていただいている。昨年度は新型コロナウイルスの影響による教育・研究活動の制限が顕著であったため、やま・さと応援隊事業の実施ができないばかりか、学生達によるグループ研究についても形を変えて実施せざるを得なかった。そのため、例年活動拠点としてきた片品村への訪問も叶わず、一昨年度の3年生達はさまざまな側面で不自由を強いられることになってしまった。

2021年度においても多くの制限はあるが、やま・さと応援隊事業が再開されるということで、まずは道の駅尾瀬かたしなの星野佳幸様にご相談申し上げた。これまでの本ゼミでの活動に絶大なご理解とご協力をいただいている星野様からは、「コロナ禍でも学生が取り組める活動」ということで、道の駅の現状の課題に学生がアプローチできること、そしていざとなれば学校内で活動や研究に取り組めるテーマをご提示いただいた。それは道の駅尾瀬かたしなにおける「新商品開発」と「同道の駅でのネット通販事業の新たな展開」である。

2021年度も対面での活動が制限されている状況が続いたため、ゼミ生全員での片品村訪問は2回の実施となってしまった。そして、片品村内への宿泊を伴う訪問は実施できなかった。限られた訪問であったが、花豆農家やキノコ農家など片品の方との交流できたことは、学生らにとって大切な経験を積むことができたと思われる。とくに、文献やインターネットだけでは知ることができないこと、たとえば地域の風景、そこで農業や地域振興に関わる人々の情熱に少しでも触れることができたことは、学生たちの活動への熱意を変化させていった。

新商品開発では、学生らは試作を複数回重ね、片品産のきのこや花豆を活用した加工食品の開発を試みている。大学近隣の公民館の調理施設をお借りして、何度も試作を繰り返し、ゼミ



片品村への訪問

ミ生や研究支援チームの職員の皆様に試食していただいた。ネット通販事業については、他の道の駅などの取組を調べたうえで、実際に新ネット通販サイトの構築と告知用リーフレットという成果に至った。今後、道の駅内で協議のうえ2022年中に運用予定である。

なかなか訪問の機会が作れない中で、道の駅の星野様にはお忙しいなかで何度もオンラインミーティングの機会を作ってもらった。また、商品開発の試食についても、お互い行き来が困難な状況であったので、クール宅急便にて製造した食品をお送りして試食していただいた。不便な中でも学生らに熱心なアドバイスを頂けたことで、彼らは少しでも良い成果に結びつきたいと懸命に活動に取り組んだ。



ゼミ生宿



北部公民館での商品試食会

先述の活動のほか、例年参加している本学、和歌山大学、広島大学、広島修道大学、琉球大学の近い研究領域のゼミナールで毎年合同の現地調査や研究交流を行う「五大学合同ゼミ」は本学が幹事校であり、群馬大会を2021年9月に実施した。本来であれば、参加校を招いて群馬県内で実施する予定であったが、今年度もオンラインで実施した。各大学の紹介やオンライン上での学生交流や討論のほか、本ゼミをご支援いただいている道の駅尾瀬かたしなの星野佳幸氏、本ゼミ卒業生で片品村役場の笠原圭太氏を招いて、地域における振興方策の現状と課題について講演していただいた。

これらの取組に関わっていただいた学内外の皆様にご心よりの感謝とともに、今後も学生たちによる活動をご支援いただけると幸甚である。

技術とデザインで 途上国を彩る

地域政策学部

黒川 基裕 ゼミナール

フィールド主導型の製品開発

途上国が抱える課題に挑戦する開発経済学を専門領域とする黒川研究室は、「技術とデザインで途上国を彩る」というコンセプトを掲げ、途上国向けの商品企画・製品開発に取り組んでいます。

このコンセプトの下で中心的な役割を果たしているのは、BOP製品の開発です。これは、世界の70%を占める年収3,000ドル以下のBOPグループを対象に、彼らの抱える開発課題を解決する製品の提供を目指すものです。現在、3つのプロジェクトを推進中ですが、最も事業化に近づいているものがミャンマーの農村部に向けた「無煙クッキングストーブ」の開発です。ミャンマーをはじめとする東南アジアの農村部では電化が進んでおらず、各家庭では「三石かまど」と呼ばれる簡便な方法で調理をしています。さながら家の中で焚き火をしているような状況ですので、煙による健康被害や環境影響も多く報告されています。この開発課題に対処するため、より良好な燃焼で排出量を低減するクッキングストーブの実現を目指してきました。

国内では、排出低減につながりそうな要素技術の勉強とプロトタイプの製作、そしてそのモデルを用いた実験を繰り返す、設計変更案が出たら次のモデルを製作というプロセスをこなします。プロトタイプの本設計と製作については、吉井町にある有限会社山崎製作所にご協力いただいています。我々が検討したコンセプトに対して、エンジニアリング面からの確かなアドバイスを頂いています。

ミャンマーのフィールドワークでは、その時点で最も性能がいいモデルを現地に持ち込み、農村家庭における消費者使用テストと村落ミーティングでの啓発活動・テストマーケティングを実施します。2017年度からこれまでに5度のフィールドワークを繰り返しながら投入製品の熟度を高めてきました。製品開発の中途段階から現地での実証実験を並行して推進するフィールド主導型アプローチで「床に座って調理したいのもっと低いほうがいい」、「子供の面倒を見たいので連続燃焼時間は大事なポイント」、「薪の含水量が高い雨季でもしっかり燃焼するように」という現場ならではの情報に依拠して開発を推進することができています。



商品企画・製品開発プロセスを通じた 人材育成の実現

研究室が取り組んでいるプロジェクトは、なんとといっても途上国にいる裨益者のメリットを第一に考えて推進されていますが、一方で学生にとっては国際協力業務や企業の途上国展開に耐えうる能力を身につけるための教材としても機能しています。

まず、商品企画プロセスを中心とする当研究室は、その企画の具現化をご一緒いただく協力企業の皆様と製品開発プロセスを推進していきます。そこで学生は、企業の皆様と協働するという経験から各領域の専門知識や社会人としてのソフトスキルを高めることができます。多くの協力企業が中小企業であり、各社の経営者の振舞いや意思決定を身近に体験することができるため、起業家意識を醸成することにもなっているのではないかと感じています。

次に、当研究室では途上国向けの製品・サービスを取り扱っているため、現地での調査や実証実験を中心としたフィールドワークの実施が必要不可欠となります。課題が山積する途上国での作業はすべてが予定通りに進まないため、実査期間中は臨機応変な対応を求められます。そのような経験の中で、学生達は途上国で仕事を進めていく上で必要な粘り強さを身につけることができます。また、現地の各大学と連携しながらフィールドワークを推進するため、実査はもちろんのこと事前準備の段階から現地の大学生との打ち合わせを進めていくことになり、国境を挟んだ大学間連携の当事者にもなっています。このような体験を通して育んだ人的ネットワークは、一過性のものでなく卒業後も機能しています。卒業生は、SNSで情報交換を続けたり休暇を利用して現地に赴いたりしながら共にフィールドワークに取り組んだ現地の学生達とつながり続けており、近い将来なにか新しいことを実現しようとしているようです。



選挙啓発を通じて 主権者教育を実践する

地域政策学部

増田 正 ゼミナール
(TCUE投票ファクトリー)

日本の中等教育では、政治の基本的な仕組みを学ぶくらいがせいぜいで、ほとんど政治教育が行われてきませんでした。しかし、高等学校学習指導要領が改定され、2022年4月から「公共」が必修化されました。それは、詰め込みだけの教育から「主体的・対話的で深い学び」への転換です。複雑な利益が絡み合った社会や地域の課題には、単純な解決法がないものが多く、問題解決のプロセスにおける議論、合意形成、公正な判断が欠かせません。増田ゼミでは、民主的価値観の根幹にある「シティズンシップ」を理解しながら、選挙啓発を軸とした主権者教育の実践を通じて、社会や地域の問題に主体的に関わっています。

自発的な選挙啓発の実践

2010年から群馬県選挙管理委員会とコラボして「模擬選挙」を企画・運営しています。コロナ禍では、三扇祭(学園祭)が中止・縮小されたため、ここ2年間は「オンライン選挙」として代替実施しました。2年間で400票以上の投票がありました。通常の対面模擬選挙の場合、投票期間が投票日に限られますが、オンライン選挙では、期日前投票を実施できるなど、場所や時間に縛られない利点があります。今回は、候補者の演説動画をYouTubeにアップして、選挙運動がリアルに感じられるように工夫しました。

2021年10月31日には衆議院議員総選挙があり、臨時的な選挙時啓発として学内外で、チラシ、マスク等を配布しました。2年生有志の発案で、北高崎駅前での活動も行いました。

また、群馬4区の候補者事務所を訪れ、若者政策に関するインタビューと動画の撮影を行いました。マスコミの2次情報ではなく、自分たちでインタビューして入手した1次情報は貴重なので、即座にSNS(Twitter, Facebook, Instagram)で発信しました。有権者の候補者選択を少しは後押しできたはずですが、

3年生は大学構内(図書館や学食など)のポスター掲示や、高崎市選挙管理委員会の監修を受けた独自の「投票呼びかけメール」をポータルシステムから送信しました。また、明るい選挙推進協会からの呼びかけに応じて、3年生が出演した動画を作成し、選挙運動期間中、特設サイトで公開されました。



群馬県の若者代表として

2021年8月11日には、群馬県公立5大学連携主権者教育グループディスカッションが県立女子大学で開催され、ゼミからは講師の教員、3年生、メンターとして4年生が参加しました。3年生は「主権者教育を推進する群馬県大学コンソーシアム」(以下、主権者教育コンソーシアム)の学生チーム所属のメンバーが参加し、グループの中核となりました。2021年度に立ち上がった主権者教育コンソーシアムの学生チームには、ゼミから6人が参加しています。

2021年12月18日には、TCUE投票ファクトリー代表が、栃木県文化総合センターで開催された若者リーダーフォーラムにも、群馬県枠で参加し、全国の志を同じくする若者たちと交流しました。同じく2020年12月5日には、千葉市のホテルプラザ菜の花にも参加しました。このように若者リーダーフォーラムには、群馬県の若者を代表して、TCUE投票ファクトリーのメンバーが毎年参加しています。その成果は、SNS(Facebook)で発信しています。

県議との討論・意見交換等

コロナ禍の折、2021年2月24日、群馬県議会主催の「ぐんまシティズンシップアカデミー」(議会傍聴と県議との意見交換)には、9名がオンラインで参加しました。増田ゼミは、同アカデミーに2017年度から大学を代表して4回参加しており、県議会の住民参加機能の強化、とくに若者の議会への参加として継続的な役割を果たしています。当日は、オンラインで傍聴し、グループに分かれて、県議の方々と意見交換が行われました。



地域振興のお手伝い— 榛名神社社家町での ボランティア活動

本ゼミでは、2017年度から高崎市にある榛名神社の社家町の地域振興活動にボランティアとしてかかわっています。この活動は、20年近く前に本学名誉教授の戸所隆先生のゼミが始められたもので、本ゼミが3代目にあたります。本学のゼミによる伝統ある地域貢献型のボランティア活動なのです。

榛名神社社家町は、かつては数多くの宿坊(寺社の宿泊施設のこと)や土産物店があるにぎやかな観光地でした。しかし、昭和の終わりのころからの観光客の旅行スタイルの変化(団体旅行から家族・個人単位の旅行)などもあり、衰退したそうです。そのような苦境を乗り越えようと始まったのが、地元の方々による地域振興活動です。地域の衰退に危機感を抱き、何とかしたいという思いを持った方々が中心となって「社家町活性化委員会」を設立されたとのこと。今では、同委員会、榛名観光協会、高崎市などが連携しながら地域の活性化に取り組んでいます。本ゼミはその活動に協力しているわけです。

現在、社家町活性化委員会が力を入れ、本ゼミがボランティアとして運営のお手伝いをしているイベントが2つあります。ひとつ目が、春に行われる「幽玄の杜音楽会」です。榛名神社の境内にある神楽殿(国の重要文化財)をステージとして、クラシックやジャズの演奏会が開かれます。ライトアップされた境内はとても神秘的な雰囲気、まさに幽玄な空間を生み出します。ゼミ生たちは、この音楽会の運営にボランティアとしてお手伝いをしています。ただ残念ながら、重要文化財に指定されている境内の4棟が改修工事中のため、2022年現在、「幽玄の杜音楽会」の境内での開催は休止しています。境内での開催が復活した際には、ゼミ生たちがふたたびお手伝いをしたいと思います。

ふたつ目が、毎年秋に行われる「榛名神社社家町新そば祭り」です。社家町の店舗では、協力して地域の蕎麦を「門前そば」としてブランド化しています。食べ物でも観光客を引き付けようと努力しているのです。「新そば祭り」は、社家町全体がお祭りの会場のような感じになります。ゼミ生たちは、社家町内の各店舗でのお手伝い、イベント会場の設営や整理などを行います。

これらのイベントの運営のお手伝いだけでなく、音楽会やそば祭りに関するアンケートの集計作業といった調査活動も行っています。集計結果は社家町活性化委員会でゼミ生が毎年報告を行い、次年度の活動方針を立てる際に役立ててもらっています。

地域政策学部

八木橋 慶一 ゼミナール

また2019年度からは、ゼミ生が後継者不足に悩む榛名神社のボランティアガイドに参加しています。これは、「新そば祭り」の当日に榛名神社の境内を案内し、由来などを観光客に説明するというものです。ゼミ生は神社で事前に繰り返し自主的に練習を行うことで、当日は立派なボランティアガイドになっています。現在は「新そば祭り」の当日だけですが、将来は観光シーズンの休日にも拡大する計画があります。



昨年度のボランティアガイドの様子(筆者撮影)

この2年間はコロナ禍のため、さまざまな活動が中止や規模縮小となっています。しかし、状況が変われば、ゼミをあげて社家町の活性化にまた取り組めるようになると思います。新しい土産物開発など、さまざまな企画を考えているところです。

ゼミでの地域振興のボランティア活動は、ゼミ生にとって単なるお手伝いではありません。これまで縁もゆかりもなかった土地に飛び込み、イベントなどを成功させるために地元の方々と信頼関係を築くことは、そう簡単にはできません。将来、何をすることも役立つ貴重な経験を積めたのではないかと考えます。

たかしんビジネスプランコンテスト

地域政策学部

山本 匡毅 ゼミナール

活動の経緯

当ゼミナールでは、地域の産業振興について個人だけでなく、グループワークによるPBL(Project Based Learning:課題解決型学習)形式で学んでいます。地域の産業振興では中小企業、スタートアップ企業などの活性化が求められます。そのために地域の産業振興を学ぶ上で学生がビジネスを知ること、テキストの学修では分からない企業の立場を理解することにつながります。当ゼミは3年生が自治体と連携して地域調査を行い、当該自治体で開催されるビジネスプランコンテストに応募しますが、その前段階として2021年度山本ゼミでは、新ゼミ生(2年生)に高崎信用金庫主催「たかしんビジネスプランコンテスト2021」への参加者を募集しました。これは任意とし、希望者が参加する形で応募者を募集しました。その結果、3人のゼミ生が立候補したことから、3人1チームで「たかしんビジネスプランコンテスト2021」へ応募したものです。

ビジネスプランを検討した2021年8月から9月は新型コロナウイルス感染症が拡大した時期であり、対面での活動が難しく、オンラインでの活動を余儀なくされました。そこでビジネスプランづくりはZOOMを活用したグループワークを進めていきました。2021年8月13日にキックオフミーティングを行い、以後7回のミーティングを重ね、最終回は対面で打ち合わせを行い、最終的なプランを確定しました。ゼミ生は初めてのビジネスプランづくりであり、現地調査もできずに試行錯誤を余儀なくされましたが、最終的には納得のいく提案になったようです。

ビジネスプランの内容

ゼミ生が提案したビジネスプランは、「空き家deカフェ〜コロナ禍でも負けない!地域の絆づくり〜」です。このプランは、高崎市の課題を客観的に分析した上で、統計分析から高崎市の強みを導き出しました。ここから高崎市の課題は飲食店の売上、学生の孤独感、空き家の増加、染物産業の認知度であり、強みは学園都市と歴史ある地場産業の存在でした。かかる分析と大学生の視点から地域プラットフォームとして空き家でされるカフェを運営し、学生の交流、飲食店の商品販売、染物産業体験、空き店舗の活用を通じて地域課題をビジネスで解決していくことを提案しました。

活動の成果

ゼミ生の提案は一次審査をパスし、2021年12月18日に高崎

信用金庫本店で開催された最終審査に参加しました。最終審査ではメンバーの1人がプレゼンテーションと質疑応答を行い、その結果、最優秀賞を受賞しました。受賞の結果は「上毛新聞」、上毛新聞別冊「TAKATAI」でも報道されました。この報道を契機として、地域の財団法人からご連絡をいただき、学生が訪問する機会を得ました。ここからゼミとして新たなネットワークを形成することができ、財団法人とゼミ活動の連携が決まっています。また最優秀賞の副賞として、デロイト・トーマツ・ベンチャーサポート株式会社主催、高崎市、高崎商工会議所、高崎信用金庫共催の「高崎モーニングピッチ」出場権を獲得しました。そこで2022年3月9日に開催された第19回高崎モーニングピッチへ参加し、高崎先進事例としてビジネスプランを報告したところです。

今回のビジネスプランコンテストの応募を通じて、学生は通常ではできない経験をすることができたと思います。もちろん提案したプランがすぐに実現するわけではありませんが、学生にとっては課題解決力やプレゼンテーション力を磨くことになり、社会人の方々の前で話すことで自信にもつながったでしょう。さらに地域の方からも反響をいただき、直接、評価を頂戴しました。ビジネスプランコンテストへの応募から始まった取り組みと経験は、学生の成長を促す機会になったと思います。





学生ボランティア活動支援室

経済学部教授
学生ボランティア活動支援室長
唐澤 達之

【学生ボランティア活動支援室】

2018年5月、本学に学生ボランティア活動支援室が開設されました。支援室開設の目的は、地域社会から寄せられるボランティアの要請へ対応し、ボランティア活動に関心と意欲を持つ学生に対して支援することを通じて、地域社会への貢献と学生の成長の間に好循環を生み出すことにあります。

開設以来、学生ボランティア活動支援室は、学外からのボランティア要請を受け付けて学生に対して情報を提供する一方、ボランティア活動を希望する学生に登録してもらい、ボランティア活動に関する研修を実施して、ボランティアの要請と学生とをマッチングすることを基本的な役割のひとつとしていますが、その後支援室の活動が軌道に乗るに伴い、その活動のウイングを広げてきました。学内のボランティア団体との連携を強化するために、ボランティア活動に関わる学内の学生諸団体との情報交換会を実施して学生のボランティア活動の実績を蓄積し、また、学内ボランティア団体と合同で新入生向けに説明会を実施して、社会貢献活動の啓発を行っています。さらに、市内3大学(高崎商科大学・高崎健康福祉大学・新島学園短期大学)との情報交換会を実施して、各大学におけるボランティア活動に対する組織的な取組と、地域社会からのボランティア要請に関する情報の共有を進めています。

2020年度と2021年度はコロナ禍により、それまで多くの学生ボランティアが参加していた各種イベントが中止になったため、ボランティアの要請件数と本学からの学生の派遣件数が全体として減少しました。しかし、そうしたなかであっても、高崎市内小中学校新型コロナウイルス感染防止対策放課後消毒活動などのコロナ禍ゆえに求められるボランティア活動に多くの学生が参加しました。また、本学学生のボランティアに対する関心を引き出すとともに、ボランティア活動を通じた地域社会貢献についてのアイデアを生かすために、2020年度には、学生からアイデアを募集する「～Pay it forward～恩送りプロジェクト」を企画しました。このプロジェクトでは、応募のあった企画のプレゼンテーションを審査し、優秀な企画を表彰しましたが、最優秀賞と優秀賞を受賞した2件の企画は、受賞後その企画の実現に向けて学生ボランティア活動支援室がサポートし、成果をあげています。

今後も、地域社会からのボランティア要請に応えながら、学内のボランティア団体との連携の強化と啓発活動を通じて、地域社会貢献に積極的に取り組むマインドの醸成に寄与したいと思います。

【学生ボランティア活動支援室の主な業務】

- ・学外からのボランティア要請の受付、関連団体との協力連携
- ・ボランティア活動を希望する学生の登録、希望活動へのマッチングコーディネート
- ・ボランティア活動に関する情報収集・提供
- ・ボランティア活動保険の加入促進と手続き代行
- ・ボランティア活動に関する研修の企画・開催
- ・学生団体・部活・サークルのボランティア活動に対する支援
- ・高崎市NPO・ボランティアフェスティバルへの参加
- ・高崎市内3大学による地域貢献活動の連携
- ・被災地災害支援 など

【2020年度・2021年度の主なボランティア活動先】

- ・高崎市内小中学校新型コロナウイルス対策放課後消毒活動
- ・高崎市内小中学校放課後学習支援
- ・NPO法人等無料学習支援
- ・大学生少年サポーター(群馬県警察本部少年育成センター)
- ・高崎大花火大会運営ボランティア
- ・ハナミズキ通り商店会と地域の活性化のまちづくり など

【学生ボランティア活動の事例】

〈WIN-WINプロジェクト〉(2020年度「～Pay it forward～恩送りプロジェクト」最優秀賞受賞企画)

WIN-WINプロジェクトは、農業従事者の高齢化と若者の農業離れに着目して企画されました。農業のうち、作物の収穫などの単純労働の部分について、大学生を派遣し、農家の方の負担を減らし、大学生には農業体験を通して自然・農業について興味を持ってもらうことを目的としています。

本活動は、研修会の企画や学生(=応募者)と農家(=募集者)双方のルールと運営チームによる個人情報取扱いのルールの作成から始めました。ルール作りの間、JAさんのご紹介により、運営チームによるナスの収穫体験を2021年7月に行ない、2022年5月には、JAさんの施設にて播種作業の体験をすることもできました。

今後は、次の代に引き継いだうえで、農家の募集を本格的に開始し、調整したうえで学生の募集を始めていきたいと思えます。これもJAさんのご協力のもと、農家さんをご紹介いただき、活動を続けていく予定です。

振り返れば、なにか学生のうちに地域とつながる活動を企画したいと思っていましたが、コロナ禍ということもありあきらめかけていました。しかし、この審査会がきっかけとなり企画に多くの方が賛同してくれて、農業ボランティアを始められました。農業を通して、人とつながる楽しさを再認識することができたと感じています。(WIN-WINプロジェクト代表 茂木睦生)



〈T-GRAP: “ごみ拾い”から、“宝物拾い”へ〉(2020年度「～Pay it forward～恩送りプロジェクト」優秀賞受賞企画)

私たちは、高崎市におけるゴミ問題の認知度不足を問題視し、「県民のゴミ問題に対する意識改革」を目的として活動を行っています。具体的には、月に2～3回、高崎駅前を中心に「GPSランアート」と「ごみ拾い」を掛け合わせた環境ボランティア活動を実施しています。現在は、高崎経済大学の学生を中心に活動を行っていますが、今後はSDGsに取り組む地域の企業様とも協力しつつ、群馬県内の老若男女全員がゴミ問題への意識改革を行えるような活動にしていきたいと考えています。

受賞から活動までに一番感じたことは、行動しなければ何も生まれないということです。当たり前のことのように思えますが、行動を起こすには意外と勇気が要ります。しかし、



行動を起こした先でしかぶつかることのできない壁や、見ることのできない景色があります。自分自身も、団体立ち上げにあたり不安もありましたが、勇気を出して始めてから現在に至るまで、沢山の出会いや学びがありました。ボランティア活動に関心のある学生には、是非、まずは一步踏み出してみて欲しいと思います。(T-GRAP代表 佐々木大翔)



〈高崎市内小中学校新型コロナウイルス感染防止対策放課後消毒活動〉

学生ボランティア活動支援室では、2020年10月から高崎市内小・中学校4校に学生ボランティアを派遣し、新型コロナウイルス感染防止対策の放課後消毒活動をしました。このうち、六郷小学校から年度の活動最終日に、活動した3名の学生へ、感謝状と児童からの手作りの寄せ書きをいただきました。活動した学生は、活動によって多くの子ども達が集まる学校現場での感染対策の重要性や、やりがいを感じたそうです。(活動に参加した学生の声)

コロナウイルスの影響で、元々所属していたボランティア団体の活動が出来なくなってしまった状況下で、学生ボランティア支援室の方がこのような機会を与えてくださり、実際に活動することができ非常に良い経験となりました。最初の手続きが終わったら、あとは学生に活動を任せるという流れでしたので、自分で考えて小学校の先生方とコミュニケーションを取ったり、作業の効率化を考えたり、時々小学生とも交流する場面もあったため、コミュニケーション能力が鍛えられたと感じています。また、週1回の消毒作業でも先生方は温かく迎えてくださり、感謝の気持ちを伝えてくださり、小学校のホームページにブログとして活動の写真を載せてくださるなど、人にも恵まれ、毎回楽しく活動を行うことができました。母校のために貢献することができてうれしかったです。ありがとうございました。(地域政策学部・3年)



学生が運営する「cafe あすなろ」

高崎まちなか
教育活動センター
あすなろ

名曲喫茶「あすなろ」の誕生

1957年「郷土を美しい詩と音楽で飾ろう」という理念のもとに誕生した純喫茶あすなろでは、群馬交響楽団の演奏会や、有名詩人による詩の朗読会などが開催され、市民の文化的活動の拠点として親しまれていました。しかし、高度経済成長の潮流と社会環境の変化などから、惜しまれつつも1982年に25年間の営業に幕を下ろすこととなります。

しかし時代が進むにつれて、かつてのあすなろの復活を望む高崎市民の声が集まるようになりました。高崎市は、街なかの活性化のためには若者の力が必要と考え、その運営を高崎経済大学の学生に託しました。そうして2013年にコミュニティカフェ「cafe あすなろ」が高崎市鞆町に再び、明かりを灯しました。

cafe あすなろが地域の人々の憩いの場として、さらには音楽の街・高崎の文化活動の拠点となるように、私たちは日々活動しています。



現在の活動と目的

Management of the students

「cafe あすなろ」での活動のすべてが、社会に出て役に立つ実践的な学びであると考えています。

イベント企画
メニュー開発
広報活動
地域交流

- ・多様性を認識し、コミュニケーションができる
- ・経済に通じ、地域を見る目を持って国内外において活躍できる学生を育成する。

Management by the students

「cafe あすなろ」は、高崎市及び、高崎経済大学の支援のもと、学生が中心となり運営をしています。

高崎市・高崎経済大学

高崎まちなか教育活動センターあすなろ

経営班
メニュー開発、開発、売上分析等
企画班
イベント企画、広報活動等

Management for everyone

私たち学生は、高崎市や地域の方々に勉強の場を提供していただいています。それに応えるため、積極的に地域の活性化に貢献したいと考えています。

「cafe あすなろ」から…

地域イベントへの参加協力
市民団体への施設貸出
文化発信の拠点としての充実
学生の成果発表の場

高崎市活性化のために

「僕らの力は地域を変える」

「熱血！高校生販売甲子園」
実行委員会

「熱血！高校生販売甲子園」は、群馬県内外の高校生が地域の食材や特色を生かした商品を開発して実際に販売活動を行う熱いイベントです。「主役は『高校生』、舞台は『街なか』、それを支える『大学生』」のスローガンのもと、我々実行委員会は世代を超えた交流と、次世代を担う若者の育成を目的に、本事業の企画、運営を行っています。

主役は『高校生』

本大会に出場する高校は、「売上・利益」に加え、審査員による「接客・演出・地域性」等の審査、一般投票の合計点によって総合的に順位が決定されます。審査項目は毎年見直され、単に利益を追求するだけでは優勝が難しいため、いかに独創的で魅力的な商品を販売するのが高校生の腕の見せ所です。高校生は、大学生のサポートを受けながら、独自の商品を一から考案していきます。商品開発は地域調べから始まります。「自分たちが住む地域の特産物は何か?」「特徴的な文化や歴史はあるか?」「気候や自然状況はどんなものか?」など、改めて調べ直すことで新たな気づきを得ることができます。商品のアウトラインが決まったら、原材料とレシピを考案し、原価をもとに価格設定を行います。そして最後に包装やテント装飾に工夫を凝らすまでが、当日までの準備です。大会当日は、より多くの商品が売れるよう、マーケティングを意識し販売活動を行うことで、机の上で学ぶことは不可能な、貴重で有意義な経験を得ることができます。

舞台は『街なか』

今年度で第15回目を迎える本大会は、地域の皆様のご理解、ご尽力によりここまで発展を遂げてきました。大会会場近辺の企業のみならず、群馬県内外の多数の企業から、ご協賛や、施設・設備の貸し出しなど、多くのご支援をいただいています。我々にはより良い大会運営を通じて街なかに賑わいを創り出すという役目があります。そのために大会のさらなるPRを行い、高校生・大学生の若い力で高崎市の街なかから、地域社会を盛り上げることに繋がればと考えています。



それを支える『大学生』

我々実行委員会は「高校班」、「交流班」、「広報班」、「イベント創造班」、「本部」の5つの部署に分かれ、大会の成功に向けて活動しています。主な活動として、高校班が行う「高校サポート」があります。これは、大学生がそれぞれ担当高校を持ち、高校生がスムーズに商品開発を行えるようサポートする役割です。大学生は高校生を導く役割を担い、高校生の学外での学びの場の提供に尽力しています。高校生の飛躍や成長が販売甲子園の成功に繋がるため、大学生は責任感や達成感を味わい、大学生の成長にもなります。

第14回「熱血！高校生販売甲子園」の実績と優勝高校

第14回「熱血！高校生販売甲子園」は、2021年11月20日（土）、21日（日）に大会史上初となるオンライン大会として開催されました。新型コロナウイルスの影響で、例年開催地の連雀町大手前通りでの開催は叶いませんでしたが、高校生が地域に根差した独自の商品開発を行うという販売甲子園の根本はそのままに、開発した商品をプレゼンテーション動画として撮影し、YouTubeで公開するという新たな形での開催となりました。公開された動画は、審査員による審査と一般投票により順位が決定されました。

【優勝】群馬県立万場高等学校

初のオンライン大会となった第14回「熱血！高校生販売甲子園」を制したのは、群馬県立万場高等学校「神流川水産会」でした。彼らは神流川の清流を引き自らで育てたニジマスを使ったフィッシュバーガーや、魚肉ソーセージのホットドックなどを開発しました。また、プレゼンテーション動画ではハキハキとした話し方や、キャッチーな掛け声などで視聴者を引き込み、審査員、一般投票において高評価を得ました。初のオンライン大会という試みでしたが、新たな可能性を見出したとともに、実地開催への期待が高まる結果となりました。





高崎経済大学陸上競技部と高崎市、群馬県とのつながり

陸上競技部

私たち陸上競技部は、総勢59名が所属しており、競技力向上を最大の目的とし、日々の練習に励んでいます。私たちがより良い環境で陸上競技ができていくのは、地域の方々の協力があるからです。また、地域の方々と連携し、様々な社会貢献活動を行っています。ここでは、2020・2021年度に行った活動を紹介します。

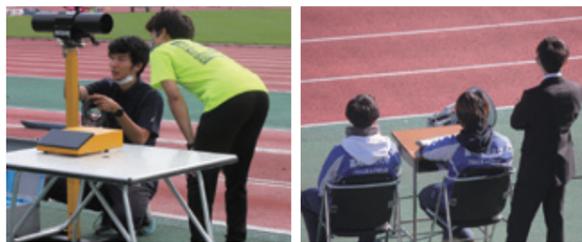
今後について

ここ数年、新型コロナウイルスの影響で以前まで行っていた陸上競技を通しての小学生との交流ができていません。陸上競技の楽しさは、直接交流することによって伝えられるものが多いと思います。感染状況が落ち着き次第、新たな交流の機会を作りたいと考えています。また、現在は高崎市内を中心に活動していますが、競技会の対象を群馬県内に拡大するなど活動の幅を大きくしていくことも検討しています。東京2020オリンピック・パラリンピックの開催などで陸上競技に対する注目が集まっている今だからこそ、年代に関係なく地域の方々が繋がりを有する機会を作っていきたいと考えています。

高崎経済大学競技会・長距離記録会

2020・2021年度で13・14回目を迎える高崎市内の小・中学生を対象とした高崎経済大学競技会は、新型コロナウイルスの影響で中止としました。しかし、高崎市陸協の先生方のご協力のもと2020年度9月に中学生・大学生を対象とした「第1回高崎経済大学記録会」を開催することができ、コロナ禍で試合が少なくなっていた中学生の試合の機会を増やすことにつながりました。2020・2021年度12月には、3・4回目となる長距離記録会を開催いたしました。小学生から社会人に至るまで幅広い層の選手に参加していただき、数多くの記録が生まれました。

これらの大会は、群馬陸協・高崎市陸協はじめ、各クラブ・小・中学、高校の先生方のご協力と市内を中心とした多くの企業様のご協賛によって開催できております。大会を通して様々な年代の方と交流する機会を作り、陸上競技の楽しさや魅力を伝えられるよう部員一同、誠心誠意取り組んでいます。



審判活動

私たちは、群馬県内で開催される競技会や記録会の審判活動を行っています。活動内容は、それぞれの部署によって異なりますが、専門的な技術を必要とするものや大会を運営するにあたって欠かせないものばかりです。こちらも陸上競技協会など多くの方々と協力し、大会に出場される競技者の方々がベストを尽くせるよう、精一杯審判活動に取り組んでいます。また、この審判活動は大会関係者様との信頼関係を築く場であり、我々の主催する競技会に向けて技術や知識を身につける場でもあります。この貴重な経験を陸上競技の普及や主催大会での審判業務などに活かしてまいります。

大学生と地域の共生を目指して

ローバースカウト部

こんにちは。高崎経済大学ローバースカウト部です。私たち高崎経済大学ローバースカウト部はボーイスカウト連盟高崎第19団に所属しており、市のローバースカウト団員として地域貢献、地域活性化を目的としたボランティア活動を行っています。2020年度及び2021年度の主な活動実績としては、地域密着型奉仕活動として、聖石橋から観音山までのゴミ拾いをする観音山清掃ボランティアへの参加、群馬カプラーでの子どもたちの安全を守るための交通整備・駐車場整備、久しぶりの開催となった高崎アリーナで行われたマーチングフェスティバルの運営のお手伝い、子どもたちにアウトドアを教え、体験してもらうアウトドアチャレンジの運営のお手伝いをするなど、新型コロナウイルスの影響で活動が制限されるなかではありましたが、可能な範囲で地域貢献活動に参加させていただきました。

また、オレオレ詐欺防止をスーパーで呼びかけるなど地域の防犯、治安維持にも努めています。それに加えて、現在、市内の小学校にご協力頂くことで、新たなオレオレ詐欺防止活動をすることができるのではないかと考え、企画に取り組んでいます。今後ともボランティア活動を通して高崎市の更なる活性化に努めて参ります。





就職活動支援における地域連携

【高崎商工会議所との連携事業】

高崎市地元企業限定インターン&企業説明会

地元企業ならではの情報や社員の生の声を聞き、学生の就職活動の視野を広げることを目的に、高崎市内の優良企業を招いた説明会を開催しています。

※2020・2021年度は、オンラインによる開催



参加企業

(2020年度)

関東いすゞ自動車(株)・(株)キンセイ産業・クシダ工業(株)・群栄化学工業(株)・(株)群成舎・群馬トヨタ自動車(株)・(株)コムテックス・高崎信用金庫・高崎ターミナルビル(株)・藤田エンジニアリング(株)・冬木工業(株)・和光化学(株)

(2021年度)

赤尾商事(株)・(株)キンセイ産業・クシダ工業(株)・(株)群成舎・(株)群馬総合土地販売・群馬トヨタ自動車(株)・ぐんまみらい信用金庫・(医)社団美心会・高崎信用金庫・高崎ターミナルビル(株)・藤田エンジニアリング(株)・冬木工業(株)

高崎市内優良企業見学バスツアー

全学年を対象に、地元企業を見学するバスツアーを開催しています。座学では得ることのできない体験をし、参加者からは「地元企業に対する関心が深まった」、「実際の現場を見ることで将来の進路選択に役立てたい」といった声が挙がっています。

※2020・2021年度は新型コロナウイルスの影響により中止

【インターンシップ送り出し】

大学が窓口となり、官公庁のインターンシップへの送り出しを行っています。本学は公務員を志望する学生が多く、毎年多くの学生が自治体の実施するインターンシップに参加しています。

官公庁へのインターンシップ実績

2020年度 官公庁へのインターンシップ実績	
文部科学省	1名
群馬労働局	1名
関東財務局前橋財務事務所	3名
岩手県	7名
茨城県	7名
渋川市(群馬県)	1名
前橋市(群馬県)	9名
三条市(新潟県)	1名
吉田町(静岡県)	2名

2021年度 官公庁へのインターンシップ実績	
文部科学省	1名
霞が関インターンシップ	3名
関東財務局前橋財務事務所	2名
会津若松市(福島県)	1名
茨城県	4名
高崎市(群馬県)	1名
富岡市(群馬県)	1名
さいたま市(埼玉県)	1名
上越市(新潟県)	1名
香川県	2名

【地方就職希望者への支援】

U・Iターン就職や地方への就職を希望する学生に対して、「Uターン志望者向け就職セミナー」を実施し、地方での就職活動について情報発信を行っています。

また、以下の自治体と就職支援に関する協定を結んでいます。※()内は締結年月

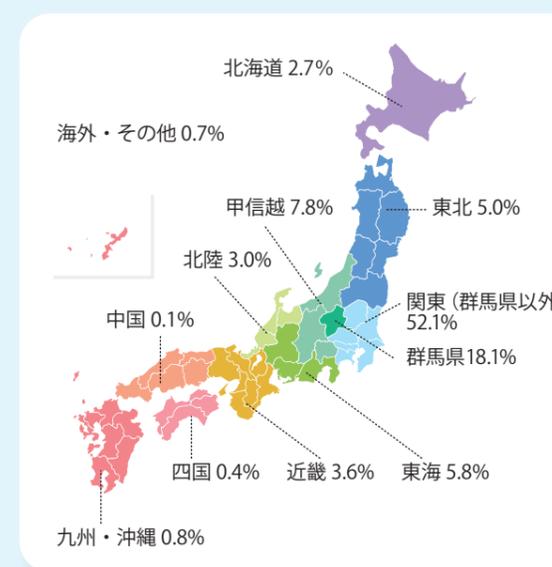
- ・長野県(2015年2月) ・栃木県(2015年12月)
- ・札幌市(2016年10月) ・茨城県(2017年7月)
- ・岩手県(2018年2月)



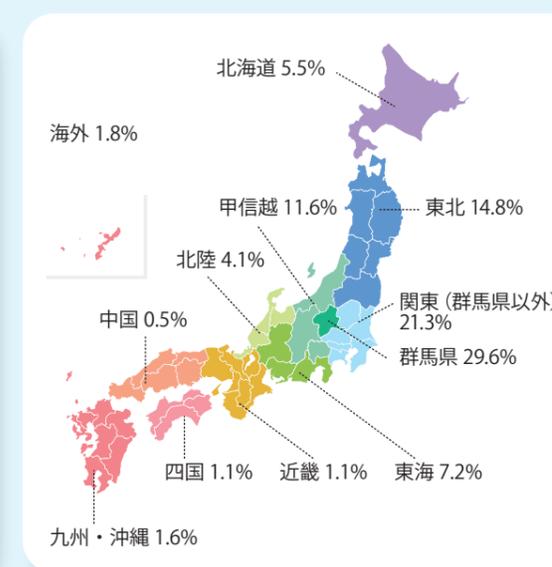
札幌市との就職協定調印式

高崎経済大学では、これまで約39,000人の卒業生を送り出しています。全国から高崎に学生が集まり、各地域の企業、自治体等で活躍しています。

【2021年度卒業生地域別就職割合】



【2022年度出身地域別学生割合】





経済学部専任教員



本学には、幅広い分野・フィールドで研究を行う教員が在籍しています。QRコードを読み取りいただくと、「現在の研究課題」や「社会における活動・受賞歴等」など、さらに詳しい情報を閲覧することができます。

氏名	職名	研究分野
秋朝 礼恵	教授	社会保障論、比較福祉政策論、地域研究(北欧)
阿久津由佳	教授	英語教育法、語用論
阿部 圭司	教授	証券市場分析
天羽 正継	准教授	財政学、地方財政論、財政金融史
石田 崇	准教授	統計的学習理論、情報理論、教育工学
石原 庸博	准教授	計量経済学、計量ファイナンス、ベイズ統計分析
石渡 華奈	准教授	英語教育学
板垣 智洋	准教授	多元環の表現論
伊藤 宣広	教授	経済学史、現代経済学、経済学方法論
井上真由美	准教授	経営倫理、アントレプレナーシップ、コーポレートガバナンス
内山 知一	准教授	社会科教育(教科教育)
梅島 修	教授	貿易救済制度、WTO協定、自由貿易協定
梅田 宙	准教授	原価計算、管理会計
王 雪	准教授	イノベーション、国際経営戦略、アントレプレナーシップ
大石 恵	准教授	台湾経済史、台湾の航空政策
岡田 知之	准教授	経済成長論
岡村 晃子	教授	応用言語学
笠見 弥生	講師	中国文学
加藤 健太	教授	日本経営史
唐澤 達之	教授	西洋経済史、イギリス社会経済史、イギリス都市史
木下まゆみ	教授	教育心理学、社会心理学
黒崎 龍悟	准教授	アフリカ地域研究
小林 徹	准教授	労働経済学、応用ミクロ計量経済学
齋川 貴嗣	准教授	国際文化論、グローバル・ヒストリー、国際機構史
佐藤 敦子	准教授	異文化マネジメント論、国際ビジネス研究
佐藤 敏久	教授	マーケティング戦略、消費者行動、マーケティング・コミュニケーション、ブランド、競争戦略
澤田 悠紀	准教授	知的財産法、文化と法、芸術と法
塩澤 康平	講師	ミクロ経済学、顕示選好分析
清水さゆり	教授	国際経営論、中堅・中小企業研究
沈 律	講師	会社法、商法、合同会社制度
関根 雅則	教授	イノベーション論、経営戦略論
高橋 克幸	准教授	会計学
高橋 済	講師	空間経済学、空間計量経済学、地方財政学、公共経済学
高松 正毅	教授	言語学、日本語学、高等教育
谷川 卓	准教授	哲学
谷口 聡	教授	民法、不法行為法、成年後見制度、継続的債務関係
土谷 岳史	准教授	EU研究
富澤 一弘	教授	経済学史・歴史学
中路 敬	准教授	経済理論史
永田 瞬	教授	経営労務論、社会政策論
中野 正裕	准教授	貨幣・金融経済論
中村 彰良	教授	管理会計
夏苺 佐宜	准教授	英語教育、第二言語習得
名和 賢美	教授	デモクラシー論
西川 静華	准教授	応用ミクロ経済学、ゲーム理論、産業組織論
野崎 謙二	教授	経済連携
服部 昌彦	准教授	産業組織論
バフтонニコラスアンドリュウ	教授	ESP
藤井 孝宗	教授	国際貿易論
藤本 哲	教授	経営組織論
水口 剛	教授	責任投資(ESG投資)、非財務情報開示
溝口 哲郎	教授	応用ミクロ経済学、公共経済学
三富 悠紀	准教授	マーケティング・消費者行動
宮田 庸一	准教授	数理統計学
向井悠一朗	准教授	生産管理・技術経営
藻川 衣恵	准教授	財務会計、国際会計、会計史
森 祐司	教授	金融論
矢野 修一	教授	世界経済論、開発経済論、経済思想
山崎 薫里	教授	位相空間論
山本 芳弘	教授	環境経済学

地域政策学部専任教員



氏名	職名	研究分野
飯島 明宏	教授	環境科学、環境教育、環境統計学
石井 清輝	准教授	地域社会学、観光社会学
井手 拓郎	准教授	観光学、政策学、観光まちづくり、リーダー発達論、リーダーシップ論
岩崎 忠	教授	地方自治論、公共政策、行政学
宇田 和子	准教授	環境社会学、保健医療社会学
太田 慧	准教授	地理学、人文地理学、観光地理学、GIS(地理情報システム)
小熊 仁	准教授	交通政策論、観光交通論、公益企業論
片岡 美喜	教授	農業・環境教育、都市農村交流
金光 寛之	教授	民法、環境法
熊澤 利和	教授	社会福祉学(障害者福祉)、緩和ケア(ターミナルケア)研究
黒川 基裕	教授	開発経済学、商品企画・デザイン
木暮 律子	准教授	日本語教育学、留学生教育
小牧 幸代	教授	文化人類学、南アジアのイスラーム研究
櫻井 常矢	教授	社会教育学、生涯学習論、地域づくり教育
佐藤 彰彦	教授	地域社会学、地域政策
佐藤 和宏	講師	住宅政策論
佐藤 公俊	教授	政治学、公共政策
佐藤 徹	教授	行政学、公共政策論、地方自治論、政策評価論、自治体経営論
佐藤 英人	教授	都市地理学、経済地理学、地理情報システム
鈴木耕太郎	准教授	国文学(中世神話研究)、宗教民俗学
鈴木 陽子	教授	憲法学
関口 智子	教授	第二言語習得、通訳教育
高橋 栄作	教授	理論言語学、第二言語習得、ICT活用教育
高橋 伸次	教授	スポーツ行政・政策
高橋 美佐	准教授	オペレーションズ・リサーチ、確率モデル解析
田戸岡好香	准教授	社会心理学、社会的認知
田中 宏和	准教授	スポーツ政策学、スポーツ行政学
坪井 明彦	教授	マーケティング論、地域マーケティング
友岡 邦之	教授	社会学、文化政策研究
長岡 博一	准教授	都市政策・都市計画・地域デザイン・ユニバーサルデザイン・交通政策
中村 匡克	教授	地方財政、公共選択
西沢 淳男	教授	日本近世史・地域史
西野 寿章	教授	農村地理学、地域電気事業史研究
新田 浩司	教授	憲法、行政法、航空法
原 史子	教授	社会福祉学、児童・家庭福祉論
福間 聡	教授	倫理学、社会哲学、応用哲学、死生学
増田 正	教授	政治学、地方政治論、投票行動論
丸山 奈穂	教授	観光人類学、観光とエスニックマイノリティ
宮田 剛志	准教授	農政学・農業構造論、畜産経営学
村山 元展	教授	農業経済学、地域農業政策、都市農村土地利用計画
森田 稔	准教授	環境経済学
八木橋慶一	教授	社会起業論、社会的企業論、ローカル・ガバナンス論
安田 慎	准教授	中東地域研究、イスラーム地域研究、観光人類学、観光史、観光政策
山本 匡毅	教授	経済地理学、機械産業論、中小企業論
吉武 信彦	教授	国際関係論
吉原美那子	准教授	教育行政学、教育政策論、比較教育学
米本 清	准教授	都市・地域経済学
若林 隆久	准教授	経営学、経営組織論、社会ネットワーク分析

地域政策学部特命助教



氏名	研究分野
天野恵美理	フランス哲学
蔡 珂	近代教育史、日中比較史、教育思想、近代知識人
寺田 光成	ランドスケープ計画・管理、まちづくり、環境教育、こども環境
中澤 芽衣	地域研究、ジェンダー
原田 玄機	社会政策、知的障害、歴史社会学

高崎のコミュニティ放送局であるラジオ高崎と連携し、大学の地域貢献活動の一環として「ラジオゼミナール」を放送しています。

これは、本学の教員が、専門分野から地域社会の課題について紹介し、研究成果やゼミナール活動報告を交えた情報発信を行っています。

QRコードを読み込みいただくと、過去に放送された音源を視聴することができます▶



ラジオ高崎 FM76.2MHz
毎週金曜日 9:30～9:44
再放送：①土曜日 11:15～11:29
②翌週月曜日 19:15～19:29
③翌週水曜日 10:30～10:44



2021年度 ラジオゼミナール

※職名は放送当時

回	放送日(金曜)	タイトル(ラジオ高崎作成)	担当教員	学部	職名
1	4月30日	高崎経済大学の令和3年度の方針	水口 剛		学長
2	5月7日	博物館概論、民俗学、地域文化論の紹介	鈴木 耕太郎	地域政策	准教授
3	5月14日	中世神話研究、牛頭天王信仰とは			
4	5月21日	環境経済学、市場と経済の講義内容について	山本 芳弘	経済	教授
5	5月28日	再生可能エネルギーを社会で利用するための経済制度			
6	6月4日	地域政策学入門、都市経済学、地域経済論の紹介	米本 清	地域政策	准教授
7	6月11日	分散の経済学、コロナ禍で考える地域経済			
8	6月18日	心理学、教育心理学、教育測定及び方法の講義内容	木下 まゆみ	経済	教授
9	6月25日	著書「心と付き合うための心理学」より			
10	7月2日	初年次教育の重要性～アカデミックスキルの習得～	吉田 夏帆	地域政策	特命助教
11	7月9日	ミャンマー、ラオス、ネパールでの留学経験から			
12	7月16日	経営分析、原価計算、企業と会計の講義について	梅田 宙	経済	准教授
13	7月23日	コロナ後を見据えて取り組む企業の実例			
14	7月30日	日本語リテラシー、初年次ゼミ、情報基礎の紹介	塩山 貴奈	地域政策	特命助教
15	8月6日	鎌倉・室町時代の日本文学作品の成立背景			
16	8月13日	人類学、現代アフリカ論、国際協力論の講義内容	黒崎 龍悟	経済	准教授
17	8月20日	アフリカ、特にタンザニア(東アフリカ)地域研究			
18	8月27日	観光資源論、地産地消ロード論、エコリズム論の紹介	片岡 美喜	地域政策	教授
19	9月3日	農業・農村の消費者理解を通じた教育活動、交流活動			
20	9月10日	国際マーケティング論、イノベーション・マネジメント、異文化経営論	佐藤 敦子	経済	准教授
21	9月17日	国際経営学、国際マーケティングマネジメントの紹介			
22	9月24日	環境経済学、計量分析、環境政策論の講義について	森田 稔	地域政策	准教授
23	10月1日	専門分野 環境経済学、エネルギー経済学より			
24	10月8日	高等教育論～大学での教育全般について～	高松 正毅	経済	教授
25	10月15日	大学教育・高校教育の見直し、教育改革について			
26	10月22日	産業政策論、中小企業論、産業立地論の紹介	山本 匡毅	地域政策	教授
27	10月29日	機械産業(特に航空機産業)の経済地理学について			
28	11月5日	民法総則、債権法総論・各論の講義内容について	谷口 聡	経済	教授
29	11月12日	研究テーマ 故人の生前意思実現法理の考え方			
30	12月3日	初級ミクロ経済学、ゲーム理論の講義内容の紹介	西川 静華	経済	准教授
31	12月10日	応用ミクロ経済学で考える「公共財」とは			
32	12月17日	社会調査科目(量的調査、社会調査演習)、社会心理学	田戸岡 好香	地域政策	准教授
33	12月24日	社会心理学より～節電に有効なメッセージ～ほか			
34	12月31日	コロナ禍の生活、大学での授業について	藤本 哲	経済	教授
35	1月7日	学習者が授業にアクティブに参加する方法ほか			
36	1月14日	初年次ゼミ、社会保障論、公的扶助論、住宅政策論	佐藤 和宏	地域政策	講師
37	1月21日	住宅政策を掘り下げる、家主の研究内容ほか			
38	1月28日	マーケティング入門、マーケティング、流通論の内容	三富 悠紀	経済	准教授
39	2月4日	タイムレジャーの影響、ジャパニーズウイスキーの研究について			
40	2月11日	初年次教育について、高経大への留学生の現状など	中原 真祐子	地域政策	特命助教
41	2月18日	倫理学 人間同士の関係をより良くする考え方			
42	2月25日	知的財産法、法と経済学の講義内容の紹介	澤田 悠紀	経済	准教授
43	3月4日	著作権法～フランスや英米と日本の比較から～			
44	3月11日	英語講義 ジェネラティブ・ライティング、グラマーについて	石渡 華奈	経済	准教授
45	3月18日	英語教育、英語上達のポイントは「英語で独り言」			
46	3月25日	令和3年度の社会全体、高経大、ラジオゼミナールのまとめ	水口 剛		学長

本学では、知識のライフサイクル(創出、応用、保存、普及)の場である図書館において、快適な利用環境の向上を図るとともに、情報資源の拡充と設備の改善を進めており、その対象は、本学学生にとどまらず、広く一般市民にも開かれています。

全国郷土資料について

2021年度より一般の資料とは別に「県史」・「市町村史」、地方公共団体とはじめとする全国各地の団体の発行する資料などを中心に、地域性のある資料を「全国郷土資料」として収集し利用に供してきました。図書館4階に電動書架を設置し、都道府県ごとにまとめたかたちで図書資料を閲覧できるように配架しています。資料には市販されていないものも多く、特色あるコレクションとして誇れる資料です。



開館時間

開館日につきましては、変更する場合がありますので本学図書館ホームページにてご確認ください。

月曜日～土曜日 9:00～21:30

日曜日、祝祭日 9:00～17:00

春・夏・冬季休業中 9:00～17:00

	2019年度	2020年度	2021年度
学外利用者	2,944人	376人	651人
学外利用者貸出冊数	1,259冊	532冊	1,018冊



公立大学法人 高崎経済大学
Takasaki City University of Economics

地域・社会貢献白書 2022

2022年 9月発行

公立大学法人 高崎経済大学
〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町 1300番地
Tel 027-343-5417(代)